

# 林業の動き

2026



イラストは、Wood City あいち 2050 より抜粋

# 食と緑の基本計画 2030 の施策体系

食  
と  
緑  
が  
支  
え  
る  
県  
民  
の  
豊  
か  
な  
暮  
ら  
し

## 1 農林水産業の未来を担う人材の確保・育成

- (1) 新たな担い手の確保
- (2) 強い農林水産業を担う人材の育成
- (3) 多様な人材による労働力の確保

## 2 生産力の高い農林水産業の実現

- (1) 新技術・新品種の開発・普及
- (2) 生産基盤の強化
- (3) 生産・流通体制の強化

## 3 農林水産物の需要拡大と農山漁村の魅力発信

- (1) 国内外の需要開拓
- (2) 食と緑の理解醸成
- (3) 農山漁村の活性化

## 4 安全で良好な暮らしを支える農山漁村地域づくり

- (1) 防災・減災対策の推進
- (2) 持続可能なインフラマネジメントの推進
- (3) 地域の快適な環境の確保

## 5 環境と調和のとれた持続的な農林水産業の実現

- (1) 環境負荷低減の推進
- (2) 環境変化への対応
- (3) 持続可能な生産環境の創出

## はじめに

本県の県土の4割を占める森林は、再生可能な資源である木材を供給するとともに、水源の涵養<sup>かん</sup>、県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の保全などの様々な公益的機能を通じて、私たちの豊かな暮らしを支えています。また、戦後に植栽された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、この充実した森林資源を循環利用し、林業の振興を図っていくことが重要な課題となっています。

こうした中、本県では、「食と緑の基本計画 2030」を昨年12月に策定しました。「食と緑が支える県民の豊かな暮らしづくり条例」の基本理念の実現に向け、担い手の確保・育成、生産力の向上、需要拡大と魅力発信、防災・減災対策、環境との調和の5つの施策体系により、総合的かつ計画的に取り組を進めることとしています。

本県ではこれまでも循環型林業の推進に取り組んできましたが、これを一層加速させるため、「担い手の確保・育成」、「主伐・再造林」及び「木材利用」に重点的に取り組んでいます。

担い手の確保・育成のため、就業希望者を対象とした相談会や「あいち林業技術強化カレッジ」において知識・技術レベルに応じた段階的な研修カリキュラムを実施するほか、林業現場技能者の技術と安全作業意識の向上を図るとともに林業の魅力を発信するため「あいち伐木競技会」を開催しています。

また、森林クラウドシステムやICT、エリートツリー等を活用し、木材の生産性向上や間伐、主伐・再造林など森林整備の効率化・省力化を図っています。さらに、木材利用については、今年4月に改定した「木材利用の促進に関する基本計画」に基づき、県が整備する公共建築物の80%を目標として木造・木質化に取り組むとともに、木材の環境負荷軽減効果の明示による企業等へのさらなる働きかけや、中大規模建築物の木造・木質化に向けた技術者の育成と相談窓口の拡充などに取り組んでいます。

「林業の動き」は、本県の森林・林業及び木材産業に関する最新のデータを中心に、その動向を総合的にとらえるとともに、主要な問題について分かりやすく解説を加えて毎年度発行しているものです。本資料を広く活用していただき、本県の森林・林業・木材産業の発展の一助としていただければ幸いです。

2026年5月

愛知県農林基盤局長

## 主な用語の説明

- 1 林 家 保有山林面積が 1ha 以上の世帯。
- 2 山 林 用材、薪炭材、竹材その他の林産物を集団的に生育させるために用いる土地。
- 3 保有山林 世帯が単独で経営できる山林のことであり、所有山林のうち他に貸し付けている山林などを除いたものに、他から借りている山林などを加えたもの。
- 4 除 伐 育成の対象となる樹木の生育を妨げる他の樹木を切り払う作業。
- 5 間 伐 除伐後に行う作業で、森林を健全に成長させるため、樹木の混み具合に応じて密度を調整するために伐採（間引き）する作業。
- 6 主 伐 利用できる時期に達した立木を伐採することで、間伐と異なり、次の世代の樹木の育成を伴う伐採及び林木育成以外の用途に供するために行う伐採。
- 7 林業従事者 年間 30 日以上林業労働（伐木搬出、造林、保育、間伐、育苗、しいたけ等特用林産物生産）に従事した者。
- 8 素材生産量 林内または山元土場において素材（丸太）生産された材積（ $m^3$ ）をいう。
- 9 林業産出額 林産物（木材、薪炭、栽培きのこ類、林野副産物採取等）の生産量に価格（素材は山元土場価格、その他は庭先販売価格）を乗じた金額。
- 10 純生産額 1 年間の総生産額から固定資本減耗を差し引き（＝生産者価格表示の純生産）、さらに、生産・輸入品に課せられる税から補助金を控除した額を差し引いた要素所得の額。

「0」 … 四捨五入後単位未満

「-」 … 該当数字なし

「…」 … 事実不明(統計上の秘密保護の場合を含みます)

# [林業動向編]

## 目 次

### 1 愛知の林業

愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標	1
県内産業の中の森林・林業・木材産業	2
本県森林・林業・木材産業の全国位置	3

### 2 林業生産

森 林 資 源	4
時の話題〈森林経営管理法の改正について〉	5
林 道	6
時の話題〈林道事業における「盛土規制法」への対応について〉	7
造 林	8
時の話題〈造林事業におけるデジタル技術の活用について〉	9
林 産 物	10
時の話題〈大径材需要拡大に向けた新たな取組〉	11

### 3 林業経営

林 業 経 営	12
時の話題〈ZORING（ゾーリン）を活用した森林環境教育〉	13
林 業 労 働	14
時の話題〈あいち伐木競技会 2025 の開催〉	15
林 業 金 融	16

### 4 木材産業

木材需要と木材工業	18
県産木材の普及啓発	19
時の話題〈県の農業農村整備事業における木造・木質化の取組〉	19

### 5 県土の保全

治 山	20
時の話題〈「施工性の高い工種」の導入について〉	21
林 地 保 全	22
時の話題〈森林法の改正～林地開発許可制度の実行性強化～〉	23
森 林 保 護	24
時の話題〈林野火災について〉	25

<b>6 自然とみどり</b>	
緑化木の生産 .....	26
環境緑化の推進 .....	27
時の話題〈2025年度全日本学校関係緑化コンクール〉 .....	27
県有林とレクリエーション施設 .....	28
時の話題〈県有林における森林クレジットの取組〉 .....	29
<b>7 技術の開発・普及</b>	
森林・林業試験研究及び緑化調査研究 .....	30
時の話題〈「愛知県農林水産業の試験研究計画 2030」を策定〉 .....	31
<b>8 あいち森と緑づくり</b>	
あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組 .....	32
時の話題〈2024年度あいち森と緑づくり事業の実施事例〉 .....	33
<b>〔資料編〕</b> .....	34

# 1 愛知の林業

## 愛知県の森林・林業・木材産業の主要指標

区 分	単 位	愛 知 県			全 国		摘 要		
		2019年(度)	2024年(度)	24年(度) 19年(度)	2024年(度)	24年(度) 19年(度)			
土地面積(A)	ha	517,002	517,016	100.0	37,798千	100.0	土地面積は、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」		
森林面積(B) (森林率: B/A)	ha %	218,053 (42.2)	217,500 (42.1)	99.7 -	25,025千 (66.2)	99.9 -			
民 有 林	面積(C) (民有林率: C/B)	ha %	206,603 (94.7)	206,119 (94.8)	99.8 -	17,368千 (69.4)	99.9 -	森林面積及び民有林の全国値は 2022年3月31日現在	
	面積(D)	ha	206,050	205,572	99.8	17,321千	99.9		
	人工林面積(E) (人工林率: E/D)	ha %	131,103 (63.6)	130,890 (63.7)	99.8 -	7,834千 (45.2)	99.1 -		
	天然林面積	ha	69,967	69,728	99.7	8,769千	100.6		
	蓄積(F) (平均蓄積: F/D)	千m <sup>3</sup> m <sup>3</sup> /ha	49,085 238	51,313 250	104.5 105.0	4,255百万m <sup>3</sup> 246	106.1 106.5		
	人工林蓄積(G) (人工林平均蓄積: G/E)	千m <sup>3</sup> m <sup>3</sup> /ha	39,777 303	41,815 319	105.1 105.3	2,990百万m <sup>3</sup> 382	107.1 108.2		
	素材生産量	千m <sup>3</sup>	139	187	134.5	19,763	90.3		乾しいたけに換算(乾+生×0.15) 2015年農林業センサス 2020年農林業センサス 林業労働者就労動向調査 全国値は森林・林業統計要覧
	しいたけ生産量	トン	114	95	83.3	10,867	83.0		
林家戸数	戸	(2015年) 12,641	(2020年) 10,272	81.3	(2020年) 690,047	83.2			
林業従事者数	人	(2018年) 558	(2023年) 518	92.8	(2023年) 70千	(2018年) 100			
1戸当たり林業投下労働時間	時間	(2018年) 807	(2023年) 689	85.4	(2023年) 689	85.4	令和5年林業経営統計調査 (20ha以上所有林家の平均 全国値のみ) 次回調査は2028年の見込み		
〃 林業所得	千円	(2018年) 1,038	(2023年) 1,445	139.2	(2023年) 1,445	139.2			
林業産出額	億円	34	29	85.1	5,713	114.9	林業産出額(農林水産省)		
森林組合数	組合	6	6	100	602	-	全国値は森林組合統計 (2023年度)		
組合員数	人	22,156	21,593	97.5	146万	-			
森林組合作業班員数	人	210	187	89.0	12,468	-			
素材需要量	千m <sup>3</sup>	149	129	86.6	22,472	85.3	製材用+合板用+チップ用 7.5kw未満の工場を除く 素材+工場残材+解体材・廃材 ( )内数値は、解体材・廃材を除く		
製材工場数	工場	105	83	79.0	3,547	81.7			
木材チップ工場数	工場	24	22	91.7	1,073	85.8			
製材品出荷量	千m <sup>3</sup>	84	63	75.0	7,603	84.2			
木材チップ生産量	千トン	58 (15)	60 (14)	103.4 (93.3)	4,410 (3,733)	84.7 (88.0)			
緑化木出荷本数	百万本	6.2	2.8	45.2	44.5	66.3	全国値は花木等生産状況調査 (2022年度) (調査年 2018・2021年)		
緑化木生産面積	ha	302	144	47.7	2,909	84.1			
緑化木生産者数	戸	1,477	842	57.0	6,685	79.8			

## 県内産業の中の森林・林業・木材産業

### ● 森林面積（A図）

「土地に関する統計年報（2024年版）」によると、県土面積の51万7千haにおける森林面積は、その42%を占める21万8千haとなっています。

### ● 林業の純生産額は14.6億円（B図）

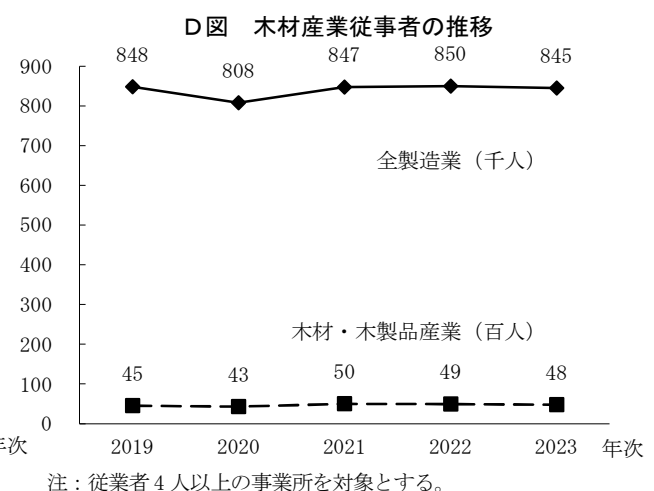
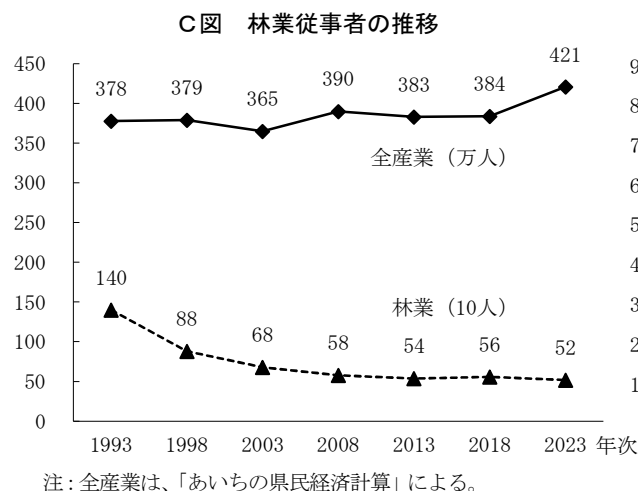
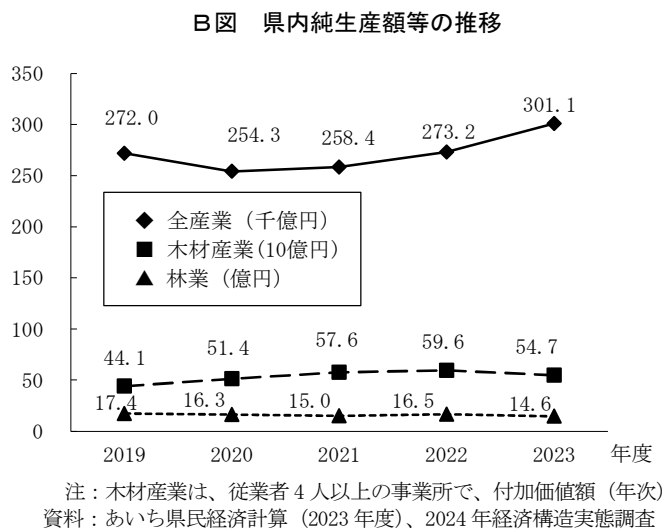
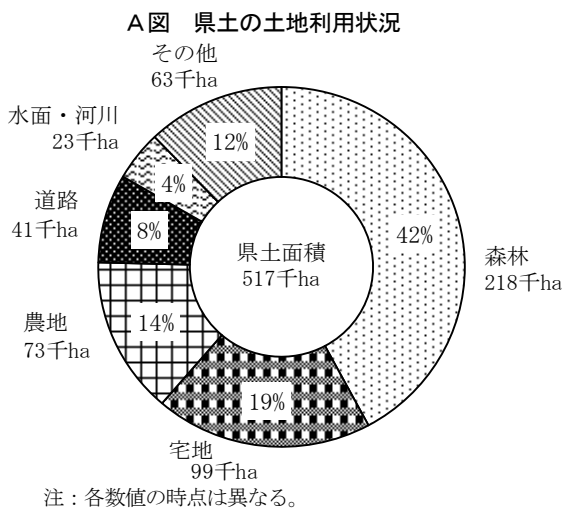
「あいちの県民経済計算」によれば、2023年度の県内全産業の純生産額は30兆1千億円で、前年度に比べ、10.2%増加しました。産業別にみると、第一次産業では10.0%の減、第二次産業は17.6%の増、第三次産業は6.0%の増となっています。また、林業の純生産額は14.6億円で全産業に占める割合は0.005%、第一次産業に占める割合は1.3%となっています。

一方、「経済構造実態調査」によれば、木材・木製品製造業（家具を除く、従業員4人以上の事業所、以下同じ）の2023年次の県内製造品出荷額等は1,681億円、前年に比べ10.9%減、付加価値額は547億円、同8.2%減となり、全製造業に占める割合は、出荷額で0.3%、付加価値額で0.3%となっています。

### ● 林業従事者、木材産業従事者はともに減少（C・D図）

「林業労働者就労動向調査」によれば、2023年次の林業従事者は、518人で前回調査（2018年次）に比べ7.2%の減少となっています。

また、「経済構造実態調査」によれば、木材・木製品製造業の2023年次の従業員数は4,817人で前年に比べ1.6%の減、全製造業に占める割合は0.6%となっています。



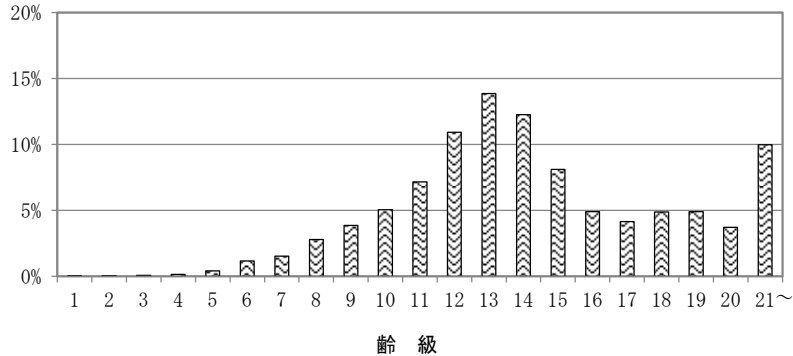
## 本県森林・林業・木材産業の全国位置

### ● 森林資源

本県は217,500haの森林を有し、そのうち民有林が206,119haです。地域森林計画対象森林の人工林率は63.7%と全国平均の45.2%を大きく上回っています(全国第3位)。

主伐の対象となる13齢級以上(61年生以上)の人工林は66.8%と全国の35.4%に比べて大きな割合を占めており、資源の成熟が進んでいます。

A図 愛知県の地域森林計画対象森林の人工林資源構成表(面積割合)



注：愛知県は林務課資料(2025年3月31日現在)。全国は林野庁業務資料(2022年3月31日現在)。

### ● 林業産出額

2024年次の本県の林業産出額は28.5億円で前年の26.8億円から1.7億円増加しました。

部門別に見ると、木材生産は前年の18.6億円から9.7%増加し20.4億円となったほか、栽培きのご類は7.7億円から2.6%減少し、7.5億円となっています。

B表 林業産出額

順位	2024年次	(億円)
1位	長野県	(659)
2位	新潟県	(496)
3位	北海道	(408)
4位	宮崎県	(288)
5位	岩手県	(185)
35位	愛知県	(29)

資料：農林水産省統計部  
「林業産出額」

### ● 木材産業

本県は東海地方の木材の集散地であったことや、大きな木材港があったこと、大消費地を控えていたことなどから、木材の流通・加工の拠点となっており、特に木製品の出荷額は全国的に上位にあります。

2023年次の木材・木製品出荷額は、168,149百万円と、全国6位の位置にあり、全国シェアの4.9%を占めます。

また、2023年次の製材工場数(90工場)は、全国18位で、製材品出荷量は74千m<sup>3</sup>となっています。

C表 木材・木製品出荷額(百万円)

順位	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
1位	静岡県(210,794)	静岡県(209,262)	静岡県(235,458)	静岡県(251,679)	静岡県(246,627)
2位	北海道(169,330)	茨城県(163,900)	北海道(187,191)	茨城県(226,829)	茨城県(211,013)
3位	茨城県(167,490)	北海道(158,553)	愛知県(172,069)	北海道(206,146)	北海道(192,649)
4位	広島県(161,658)	広島県(151,705)	茨城県(170,713)	広島県(202,596)	広島県(183,226)
5位	愛知県(142,973)	愛知県(138,534)	広島県(156,222)	愛知県(188,808)	大阪府(175,476)
6位	栃木県(100,081)	大阪府(113,979)	大阪府(133,586)	大阪府(174,866)	愛知県(168,149)

資料：総務省・経済産業省「経済構造実態調査」

(2019年次は「工業統計調査(産業編)」、2020年次は「経済センサスー活動調査(地域編)」)

## 2 林業生産

### 森 林 資 源

#### ● 森林面積は21万8千ha（A図）

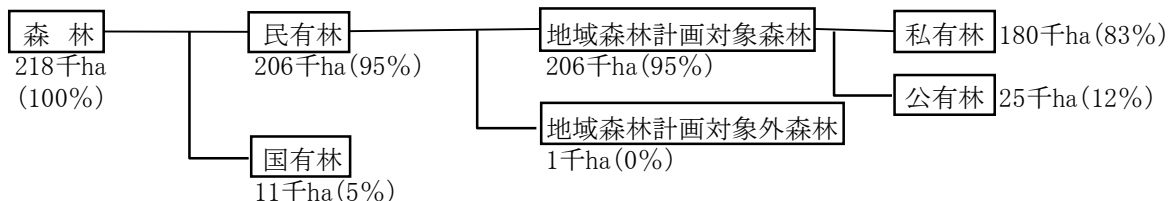
本県の森林面積は21万8千haで、県土面積51万7千haの42%を占めています。

その95%が民有林で、民有林のほとんどが地域森林計画対象森林です。

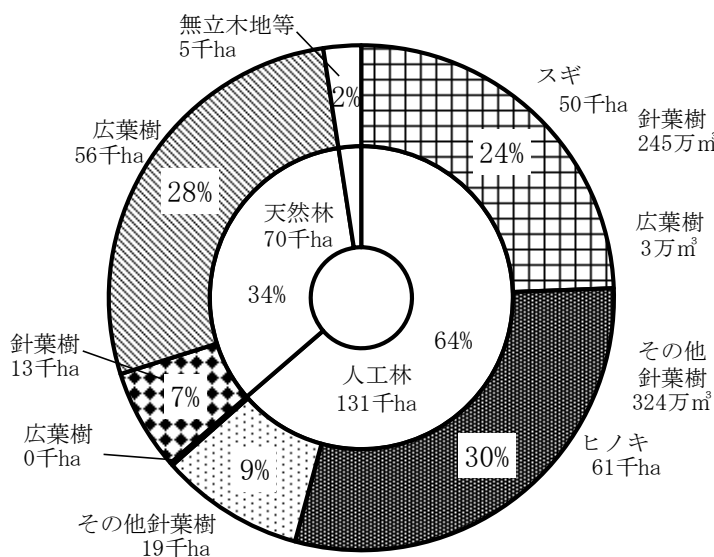
#### ● 地域森林計画対象森林の人工林面積は13万ha、人工林蓄積は4,181万m<sup>3</sup>（B・C・D図）

地域森林計画対象森林の面積は20万6千haで、そのうち人工林は13万ha、天然林は7万ha、竹林・無立木地5千ha、人工林率は64%となっています。また、人工林の蓄積は4,181万m<sup>3</sup>で、1ha当たりの平均蓄積は319m<sup>3</sup>となっており、林齢別では高齢級の人工林蓄積が増加しています。

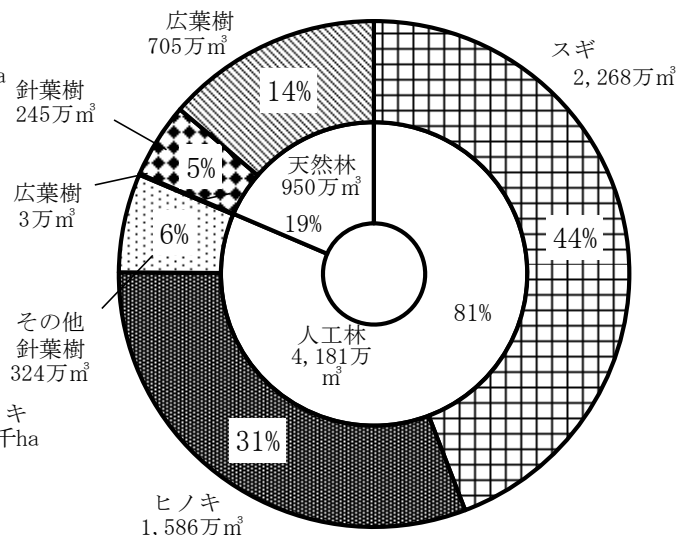
A図 所有形態別森林構成



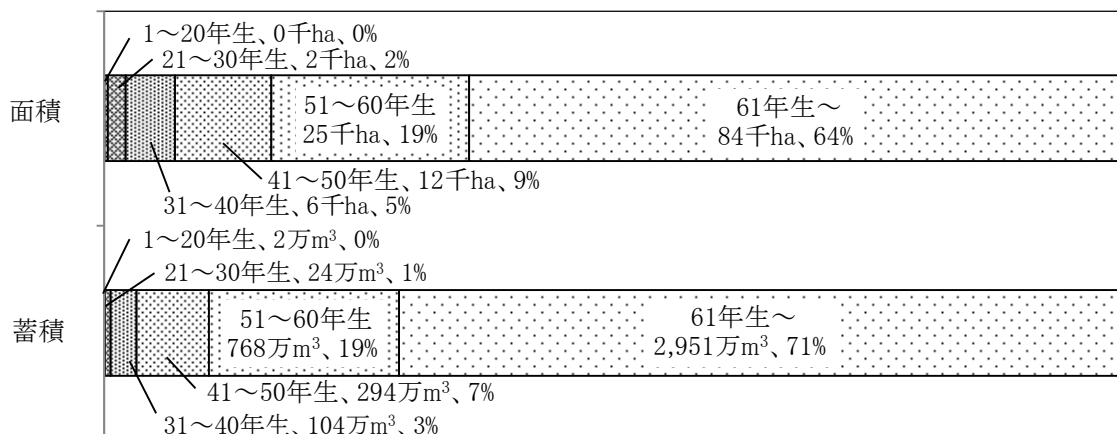
B図 林種別樹種別面積



C図 林種別樹種別蓄積



D図 人工林の林齢別面積及び蓄積



注：数値は地域森林計画対象森林である。単位未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

## 森林経営管理法の改正について

森林経営管理法に基づく森林経営管理制度は2019年に創設され、制度開始から6年が経過しました。市町村が主体となって手入れ不足の私有林人工林を整備するための集積・集約化を進めており、全国各地で制度を活用した事例が増えてきています。県では森林経営管理制度を推進するため、「あいち森林経営管理サポートセンター」を設置するなど、「森林環境譲与税」を活用した市町村支援を行ってきました。市町村においては、経営管理を行うことになった森林について、市町村による森林整備のほか、林業経営体へのあっせん等を行い、森林の経営管理につなげており、手入れ不足の森林における整備に貢献しているところです。

しかし、全国的には、経営管理権を設定するための手続きが煩雑で時間を要することや、市町村の業務負担が大きいことなどが集積・集約化を進める上で課題となっています。さらに、林業経営体への権利設定は低位にとどまっており、経営管理の集約化を通じた森林資源の循環利用が進んでいないといった課題がありました。こうした状況を踏まえ、森林経営管理法が改正され2026年4月から新たな仕組みが始まりました。法改正の主なポイントは以下の3つになります。

### ①森林の集積・集約化を進める新たな仕組みの創設

市町村・都道府県・林業経営体など地域の関係者が協議し、森林を面的にまとめて効率的に管理するための将来像を定める「集約化構想制度」が創設されました。これにより、集約化構想の受け手となることを希望する林業経営体（適合事業者）に権利を迅速に一括設定・移転できるようになり、集積・集約化をより進めやすくなりました。さらに、林業経営体（適合事業者）から集約化構想を市町村へ提案し、主体的に関係者の合意形成を行うことが可能になることから市町村の負担軽減にもつながります。



### ②市町村を専門的に支援する「経営管理支援法人」の創設

市町村の長が特定非営利法人などを「委託を受けて市町村事務を支援する法人（経営管理支援法人）」に指定できる仕組みが創設されました。専門知識を持つ法人によって市町村が行う事務や調整を補完することにより、市町村の負担軽減と制度の円滑な運用が期待されます。また、市町村業務を支援する法人側としても、公的信用力が付与されることから、活動に対する住民等への理解向上が期待され、円滑な業務実施が図られます。

### ③手続きの要件緩和と迅速化

市町村に対する共有林の経営管理権（間伐、間伐材の販売、保育）設定に必要な共有者の同意要件が「全員の同意」から「1/2以上の同意」に緩和されました。また、所有者不明森林等については、市町村への経営管理権設定に関する公告期間が6ヶ月から2ヶ月に短縮されました。これら二つの改正により、市町村による経営管理権の設定が迅速に行えるようになりました。

これらの改正により、森林の持続的な管理と循環利用の促進や地域の林業再生に向けた、森林の集積・集約化の手法が整備されました。本県においても、市町村支援を通じて森林の集積・集約化に力を入れていきたいと考えています。

# 林 道

## ● 林道の現況延長は1,459km（A図）、2024年度の開設延長は2.1km（B図）

林道現況延長は1,459km、その他の林内路網は、作業道が7.1km延びて1,127kmとなりました。公道の2,419kmとあわせて、林内路網の総延長は5,005kmとなっています。

2024年度の林道の開設事業は、国庫補助事業と県単独補助事業をあわせて12路線で延長2.1km、事業費は6億9,754万円となりました。

## ● 林内路網密度は24.3m/ha（C図）

林道及び作業道の整備を進めた結果、公道も含めた林内路網密度は24.3m/haとなりました。また、林道と作業道をあわせた路網密度は12.6m/haとなっています。愛知県では地域森林計画において、中傾斜地（15～30°）での架線機械による集材の場合、林道と作業道を合わせて25m/ha以上を目標としており、引き続き路網の整備が必要です。

## ● インフラ長寿命化計画に基づき点検診断・保全整備を実施

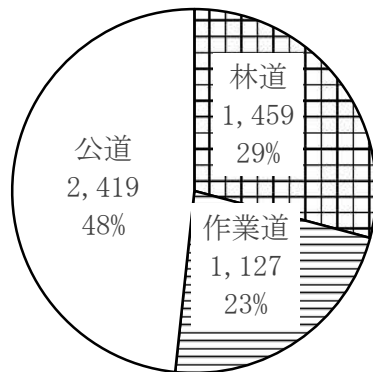
国において2013年11月に「インフラ長寿命化計画（行動計画）」が策定され、高度経済成長期以降に集中的に整備されたインフラの計画的な維持管理・更新等が推進されています。

これに伴い、国庫補助事業で2013年度補正予算から橋梁等林道施設における点検診断・保全整備事業がメニュー化され、本県では2020年12月末までに愛知県、市町村及び森林組合が管理する林道施設について点検診断を実施し、個別施設計画を策定しました。

※個別施設計画とは、林道施設の長寿命化と維持管理コストの縮減、平準化を図るため、施設の現状を把握し、これを踏まえて策定する施設ごとの維持管理・更新の方針、計画です。

A図 林内路網延長(km)

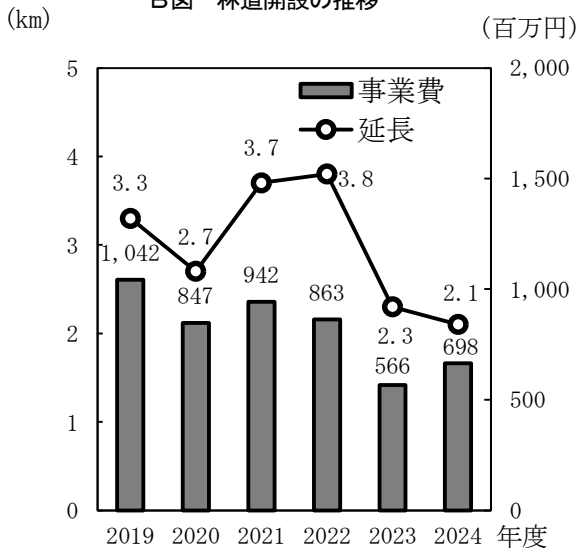
(総延長 5,005km)



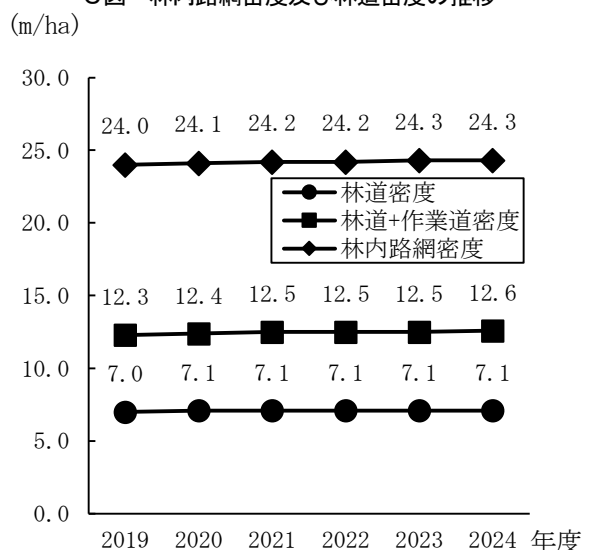
注1. 公道には、森林内の国県市町村道、その他道路で、森林から200m以内の道路を含める。

注2: 延長は、km未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

B図 林道開設の推移



C図 林内路網密度及び林道密度の推移



## 林道事業における「盛土規制法」への対応について

### 1. 概要

2021年、静岡県熱海市で大雨に伴って盛土が崩落し、大規模な土石流災害が発生したことや、危険な盛土等に関する法律が必ずしも十分でないエリアが存在していること等を踏まえ、「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称：盛土規制法）が定められ、土地の用途に関わらず、危険な盛土等を包括的に規制することとなりました。

本県では盛土規制法による規制区域を右図のとおりとし、政令指定都市、中核市を除き2025年5月9日から運用を開始しており、林道事業についても適切に対応していく必要があります。

※政令指定都市及び中核市については、それぞれの基準に基づき運用していますので、各種手続きの際は関係窓口を確認してください。



### 2. 規制対象となる盛土等の規模

規制区域内で盛土等を行う場合は、あらかじめ許可又は届出が必要となります。

宅地造成等の際に行われる盛土・切土だけでなく、単なる土捨て行為や土石の一時的な堆積についても、規制の対象となります。

林道事業における盛土は①路体盛土、②残土処理場における盛土があり、それぞれ以下のような扱いになります。

#### ① 路体盛土の扱い

林道は公共施設である「道路」に含まれるため、盛土規制法対象外です。

#### ② 残土処理場

残土処理場の設置にあたっては盛土規制法関係の基準が適用されます。さらに残土処理場は土地所有者・管理者・占有者がその土地を常時安全に維持するよう努めなければならないこととなります。

区域	行為	許可対象の規模			
宅地造成等工事規制区域 (盛土・切土)	土地の形質の変更 (盛土・切土)	① 盛土で高さが1m超の崖を生ずるもの 崖の高さ 30°超 盛土	② 切土で高さが2m超の崖を生ずるもの 切土 30°超 崖の高さ	③ 盛土と切土を同時に行い、高さが2m超の崖を生ずるもの (①、②を除く) 盛土 切土 30°超 崖の高さ	
		④ 盛土で高さが2m超となるもの (①、③を除く) 高さ 盛土 (崖を生じないもの)	⑤ 盛土または切土をする土地の面積が500㎡超となるもの (①～④を除く) 面積 切土 (盛土又は切土のみの場合も含む)		
		⑥ 最大時に堆積する高さが2m超かつ面積が300㎡超となるもの 高さ 面積	⑦ 最大時に堆積する面積が500㎡超となるもの 面積		
		⑧ 盛土で高さが2m超の崖を生ずるもの 崖の高さ 30°超 盛土	⑨ 切土で高さが2m超の崖を生ずるもの 切土 30°超 崖の高さ	⑩ 盛土と切土を同時に行い、高さが5m超の崖を生ずるもの (⑧、⑨を除く) 盛土 切土 30°超 崖の高さ	
	土石の一時的な堆積	⑪ 盛土で高さが5m超となるもの (①、③を除く) 高さ 盛土 (崖を生じないもの)	⑫ 盛土または切土をする土地の面積が3,000㎡超となるもの (①～④を除く) 面積 切土 (盛土又は切土のみの場合も含む)		
		⑬ 最大時に堆積する高さが5m超かつ面積が1,500㎡超となるもの 高さ 面積	⑭ 最大時に堆積する面積が3,000㎡超となるもの 面積		

※「崖」とは、地表面が水平面に対し30°を超える角度をなす土地で、硬岩盤（風化の著しいものを除く）以外のものをいいます。

# 造 林

## ● 造林は低水準で推移（A図）

2024年度の人工造林は32haで、前年に比べ4ha増加しました。

人工造林のうち、補助造林面積は10haで、前年に比べ3ha増加しました。補助造林の件数は6件で、1件当たりの平均造林面積は1.6haでした。

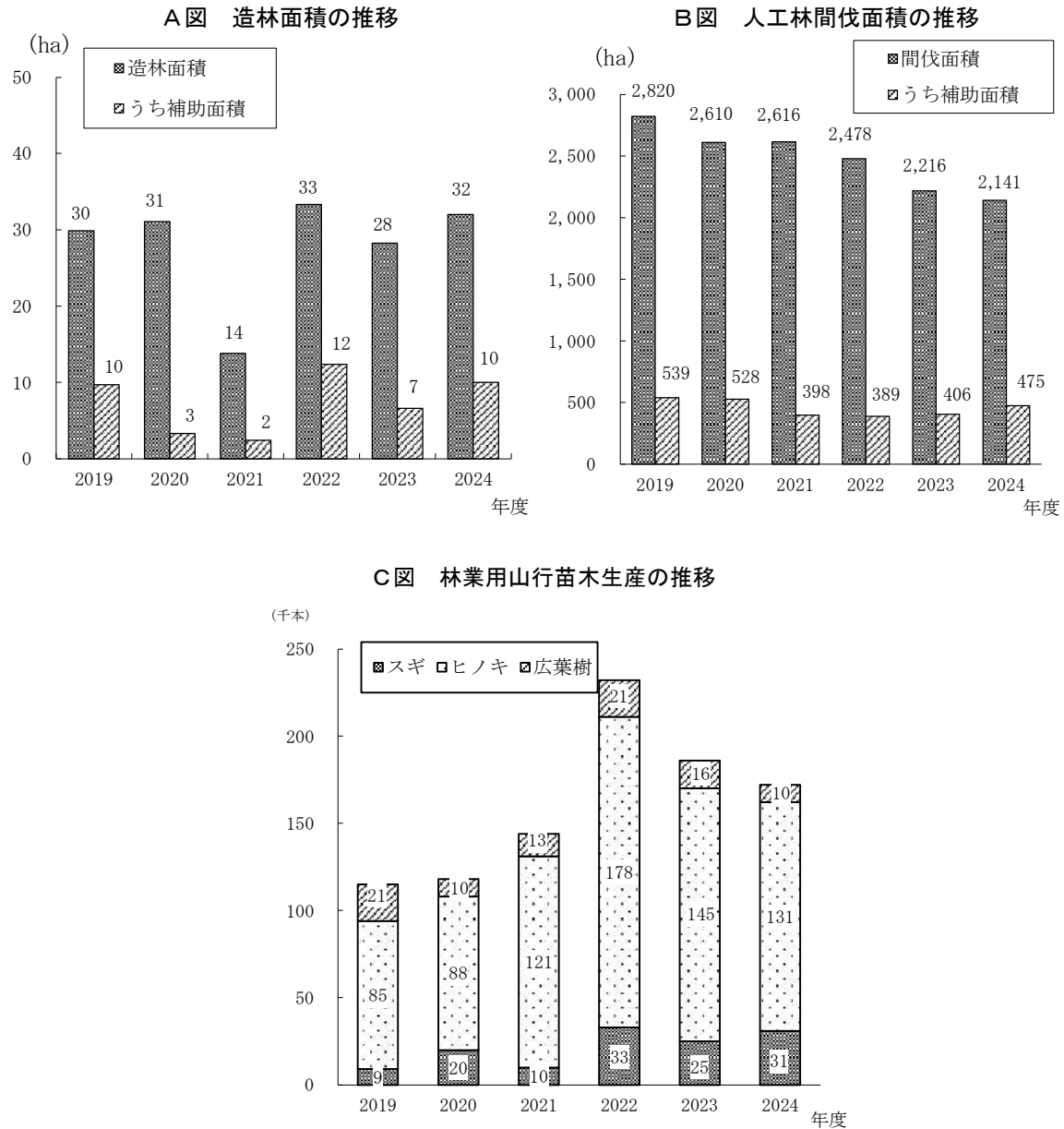
## ● 間伐面積は減少（B図）

2024年度に実施された人工林間伐面積は2,141haで、前年に比べ75ha減少しました。このうち造林補助事業による面積は475haとなり、前年に比べ69ha増加しました。

## ● 林業種苗生産は減少（C図）

2024年度（2024年秋から2025年夏までの出荷用）の林業用山行苗木の生産は172千本で、前年に比べ約8%減少しました。

樹種別生産割合は、スギ18%、ヒノキ76%、有用広葉樹6%でした。



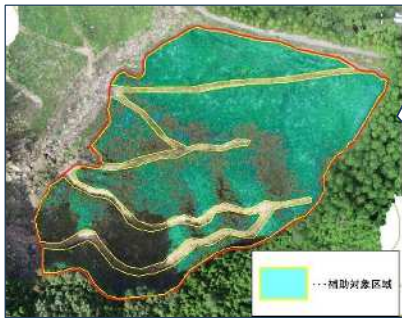
## 造林事業におけるデジタル技術の活用について

### 1 造林事業におけるデジタル化の流れ

造林事業における補助金の申請や検査について、人員に限られる中、書類作成や現地確認を行う必要があり、申請者側・検査側双方にとって大きな負担になっています。

このような中、2020年3月に、国において補助金の申請・検査の方法を示した「造林補助事業竣工検査内規例」が改正され、オルソ画像<sup>※1</sup>やGNSS<sup>※2</sup>といったデジタル技術が活用できるようになりました。これにより、一部書類提出や現地確認の省略等が可能になりました。その一方で、デジタル技術を活用した申請・検査の具体的な方法や検査基準が統一されていないという課題が残っていました。

そのため、2025年3月に国において、デジタル技術を活用した具体的な申請・検査の方法や検査基準が記載された「森林整備事業における補助金のデジタル申請・検査ガイドライン」が策定され、2025年度には、全国5箇所当該ガイドラインの説明やデジタル技術を活用した申請・検査の実演等を行う研修会が開催されました。



オルソ画像（下刈り施行地）

・画像自体が位置情報を持つため、GISソフト上で施行地の位置を確認できる。

・作業種によっては、作業の実施状況等も確認可能。

#### オルソ画像を活用した申請で省略できる書類

- ✓ 作業箇所位置図
- ✓ 施行図
- ✓ 森林作業道整備線形図

### 2 本県における対応

本県の造林事業では、2020年3月の国の「造林補助事業竣工検査内規例」改正に伴い、2020年6月に造林事業等検査要領を改正し、オルソ画像やGNSSなどを活用した申請・検査に対応しています。

また、2023年4月に、GNSSを用いた申請・検査基準の補足として、使用する機器や観測条件等に関する基準を定めました。

さらに、2023年4月に、タブレット端末等に内蔵されるIMU<sup>※3</sup>を用いて位置情報を算出する測量アプリについて、造林事業等における取扱いを定めており、活用が可能になっています。



GNSSを活用した検査状況

「森林整備事業における補助金のデジタル申請・検査ガイドライン」の内容については、2025年度に県の職員を対象とした検査員研修を開催しており、デジタル技術への理解促進を図っています。

#### ※1 オルソ画像

空中写真を正射変換（写真上の像の位置ズレをなくし、地図と同じように真上から見た傾きがなく、正しい大きさと位置に表示される画像に変換）したもの。

#### ※2 GNSS (Global Navigation Satellite System / 全球測位衛星システム)

人工衛星を利用して地上の現在位置を計測するためのシステムであり、GPS（アメリカ）、GLONASS（ロシア）、Galileo（EU）、BeiDou（中国）等の総称。

#### ※3 IMU (Inertial Measurement Unit / 慣性記録装置)

3次元の慣性運動（直行3軸方向の並進運動および回転運動）を検出するセンサー。

# 林 産 物

## ● 素材生産量は増加（A図）

本県の素材生産量は、長期にわたる漸減傾向から2006年以降は増加傾向となり、2022年に減少しましたが、2023年以降は再び増加に転じ2024年次は18.7万 $m^3$ でした。

## ● しいたけ生産量は減少（B図）

2024年次の生しいたけの生産量は前年を下回り605t、乾しいたけの生産量は前年を上回り4tでした。

## ● しいたけの価格は上昇（C図）

生しいたけの価格は前年を2.4%上回る1,046円/kg、乾しいたけの価格は前年を35.0%上回る4,448円/kgでした。

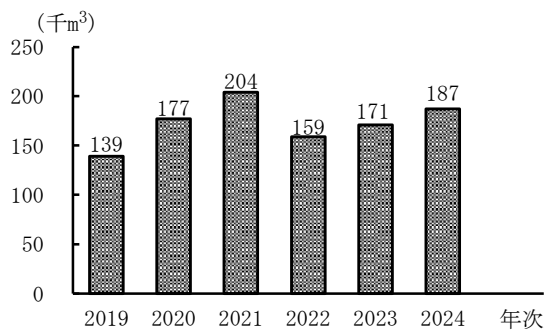
## ● 立木価格はヒノキが上昇（D図）

立木価格は、スギは1980年次、ヒノキは1981年次がそれぞれピークで、以降降下を続けていましたが、1987年次に素材価格の上昇によりスギ・ヒノキの立木価格は7年ぶりに上昇しました。その後1989年から再び降下に転じ、1992年次まではスギ・ヒノキともに大きな下げとなりました。

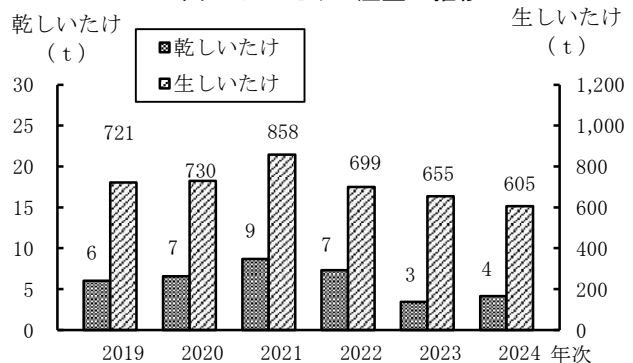
1993年次以降は若干の増減を繰り返しながら下降推移しています。2024年次は前年に比べ、スギは101円/ $m^3$ 減少して2,889円/ $m^3$ 、ヒノキは205円/ $m^3$ 上昇して4,510円/ $m^3$ となりました。

素材生産費は、前年に比べ、スギは186円/ $m^3$ 上昇して8,695円/ $m^3$ 、ヒノキは13円/ $m^3$ 減少して9,197円/ $m^3$ となりました。

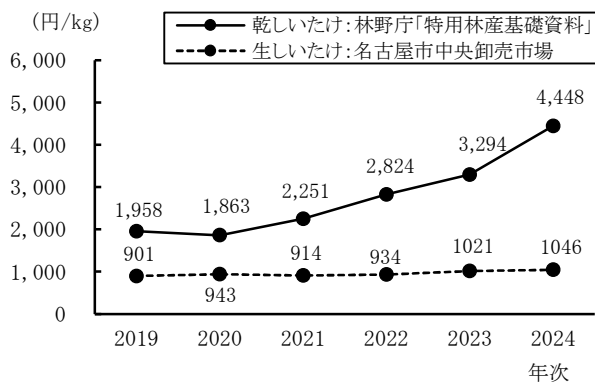
A図 素材生産量の推移



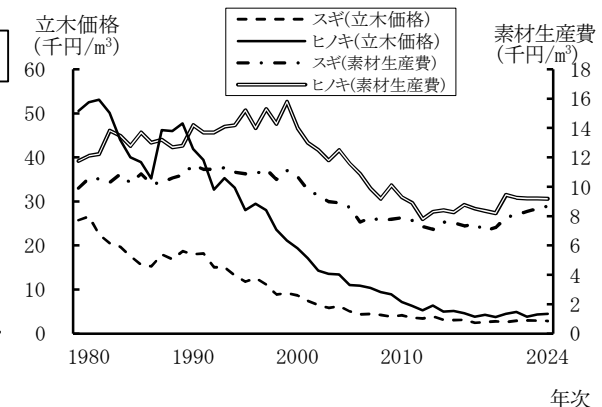
B図 しいたけ生産量の推移



C図 しいたけ価格の推移



D図 立木価格と素材生産費の推移



## 大径材需要拡大に向けた新たな取組

### 1 取組の背景・目的

本県のスギやヒノキの人工林では高齢林の割合が増え、これに伴い主伐木が大径化しています。大径木から採れる材（大径材）は、建物の構造部材の中でも断面の大きい梁・桁等の横架材として利用することが合理的です。そして、横架材は外国産の割合が高いことから、これを県産へ置き換えることにより、大径材の需要拡大が期待できます。

しかしながら、県産横架材は現状、受注生産が一般的で、市場にはほとんど出回っておらず、サプライチェーンも確立していないことから、利用者（建築）側のニーズに応えられない状況です。そこで、2024年度から、この脆弱な県産横架材の流通状況を打開するための取組を進めています。

### 2 2025年度の新たな取組内容

#### (1) 愛知県産木材利用研修会

製材工場はじめ木材関係事業者、建築士の方々を対象に「地域材利用の可能性とこれからの製材を考える」と題して、愛知県産木材利用研修会を2回開催しました。

##### ○ 第1回 「非住宅における地域材の活用」(8月4日開催)

(株)加藤設計 代表取締役 加藤 昌之氏

開催場所：(株)東海木材相互市場大口市場

JAS 構造材やCLT等を活用した大口市場(2019年竣工)を事例として講義いただきました。講義終了後は、加藤氏の案内で社屋及び問屋棟を見学しました。

##### ○ 第2回 「これからの製材の可能性」(8月22日開催)

二宮木材(株) 専務取締役 二ノ宮 泰爾氏

開催場所：三河材流通加工事業協同組合<ホルツ三河>

縮小する市場において求められる製材所になるためには、①JAS 機械等級材の出荷②同業者同士の連携③大径材の活用の3つが重要と説明いただきました。講義終了後は、ホルツ三河の市場及び製材工場を見学しました。



#### (2) 愛知県木材輸出促進研修会(11月27日開催)

木材輸出の現状や事例、支援制度を学び、国産材の新たな需要開拓に向けて輸出へ踏み出すきっかけやヒントを探る研修会を開催しました。参加者の中には輸出の取組を始めている事業者や取り組みを考えている事業者が多く、特に支援制度の紹介に関して好評をいただきました。

##### 1. 「木材輸出の現状」

東海農政局 経営・事業支援部

輸出促進課 輸出産地サポーター 山田 孝氏

##### 2. 「私でもできた、国産材輸出」

(株)太平洋設計事務所 代表取締役 橋爪 洋司氏

##### 3. 「輸出促進に向けたジェトロの支援制度」

(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)

名古屋貿易情報センター 所長代理 西川 壮太郎氏

開催場所：名古屋木材会館



### 3 林業経営

## 林業経営

#### ● 林家の林業所得は145万円で増加（A・B図）

林業経営統計調査によると、2023年度の林家（所有山林20ha以上）1戸当たりの林業粗収益（立木販売＋素材生産＋その他）は、467万円です。

なお、林業経営費（雇用労賃＋原木費＋機械修繕費＋賃借料・料金＋請負わせ料金＋その他）は、322万円となっています。

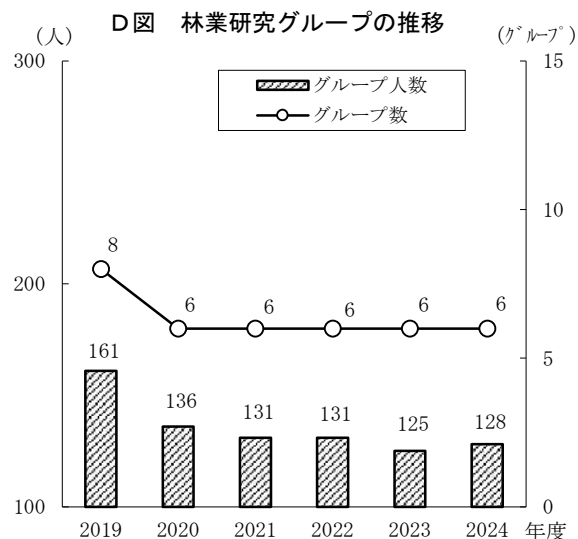
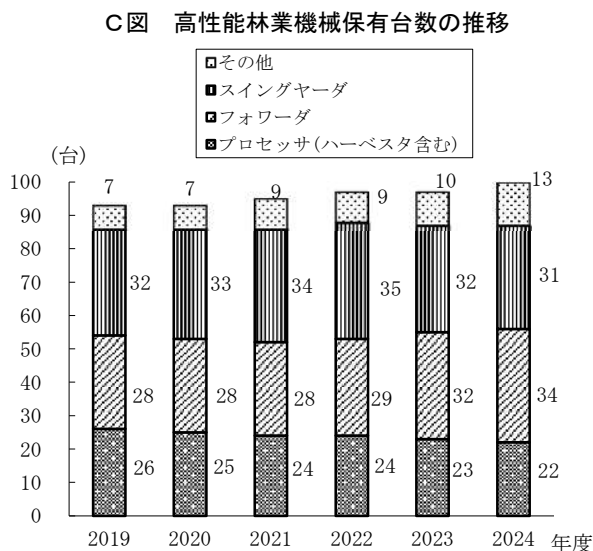
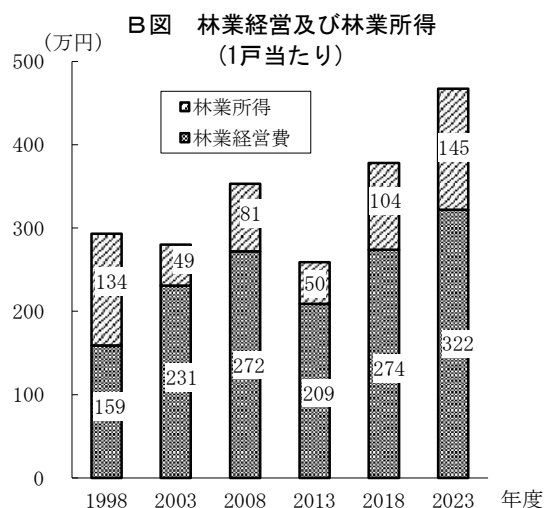
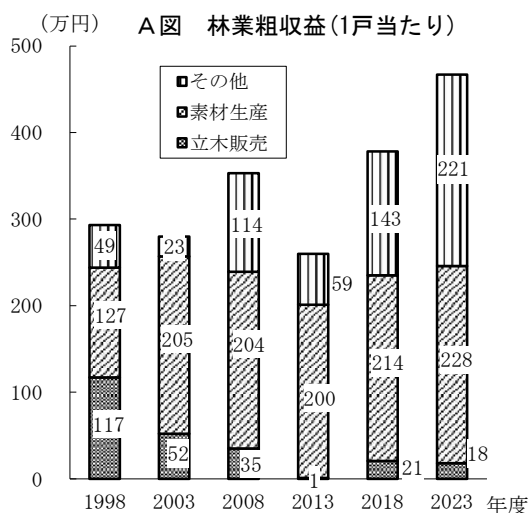
この結果、林業所得（林業粗収益－林業経営費）は、145万円となり、5年前と比較すると増加しています。

#### ● 高性能林業機械保有台数は増加傾向（C図）

2024年度の高性能林業機械の保有台数は、プロセッサ（ハーベスタを含む）22台、スイングヤーダ31台、タワーヤーダ2台、フォワーダ34台、その他高性能林業機械11台で、前年度からは増加、5年前と比較すると約1.1倍となっています。

#### ● 林業研究グループ、グループ人員は増加傾向（D図）

林業経営意欲の高い林業者のグループである林業研究グループは6グループ（うち女性グループは2グループ）128人（うち女性は23人）となり、増加傾向にあります。



## 〈時の話題〉

### ZORING（ゾーリン）を活用した森林環境教育

近年、楽しみながら森林や林業を学ぶツールとして、様々なカードゲームやボードゲームが発表されており、森林環境教育に活用されています。そのうち、苗木を植えるところから成長した木を伐採するまでの「森林づくり」を題材にした対戦型カードゲームである ZORING（開発元：林野庁東北森林管理局三陸中部森林管理署）を、県の林業普及指導員が実施するイベントや森林環境教育で活用しました。

#### ○ZORING の概要と取組事例

ZORING は、事業カード、被害カード、対策カード、事業者カードを使用し、森林づくりや相手の森林への攻撃を行うゲームで、4～5人でプレイします。プレイヤーは自分のターンに事業カードを地拵から植付、下刈、除伐、間伐、主伐と揃えることで森林づくりを進めますが、他のプレイヤーから被害カードによる攻撃を受けるため、対策カードで防御します。森林づくりを進めて山を増やし、最終的に合計得点が高い人が勝利となります。



使用するカード

#### ＜新城管内における ZORING を活用した取組事例＞

- ・愛知県への大学生インターンシップ（対象：インターン生 5名）
- ・林業作業士 2年目研修（対象：林業作業士 2年目研修受講生 12名）
- ・木トピアのカードゲームブース（対象：親子 19名程度）
- ・鳳来寺小学校出張授業（対象：4年生 8名）

#### ○普及指導に ZORING を取り入れる利点

子供がプレイする場合、「ゲーム」という単語で興味を引くことができます。次々と質問してカードの意味まで理解しようとする子供がいる一方、つまらなさそうな子供もいたため、内容に興味を持ってもらうためにはある程度の誘導が必要だと感じました。森林への被害が、「他のプレイヤーを攻撃する」という要素で組み込まれており、子供が泣く要素にもなれば笑う要素、興味を引きやすい要素にもなり、森林づくりについて説明する効果的なツールになると感じました。



鳳来寺小学校出張授業の様子

大人がプレイする場合にも、林業を全く知らない人には興味を持ってもらうきっかけとなり、ある程度知っている人には現状を話し合うきっかけとなることが期待されます。

#### ○ZORING を活用する際の工夫

初回はルールや流れを把握することが必要となりますが、ゲーム以外の時間を短縮するために、林野庁 WEB ページから取得できるルールブックやカードを置くプレイマットの活用に加え、結果を記録するスコアシートを独自で作成し、結果を集計しやすくするなど、流れをスムーズにする工夫をしました。

#### ○今後に向けて

ZORING は、楽しみながら林業を学ぶことができるとともに、話題のきっかけ作りにも活用できるツールになることが期待されます。今後は、授業やイベント等でのゲーム参加者を想定し、状況に応じて工夫を行い「森林づくり」への理解と関心を深める取組としていきたいと考えています。

# 林業労働

## ● 林業労働者の年齢は若齢化（A図・B図）

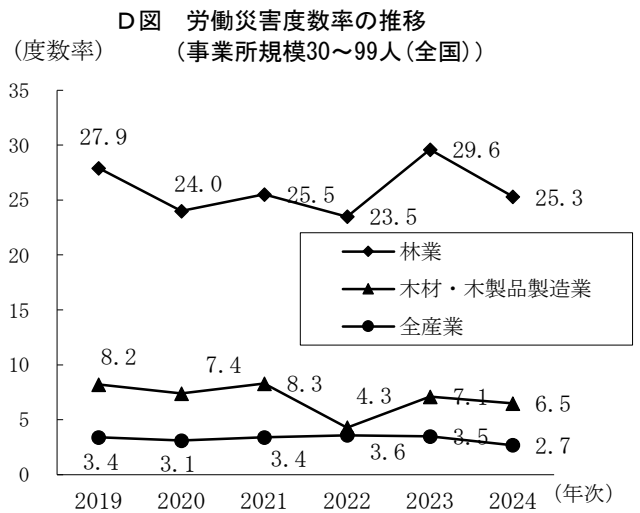
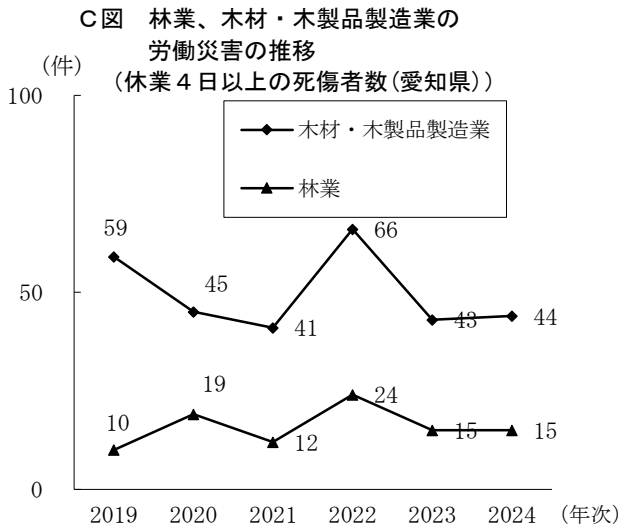
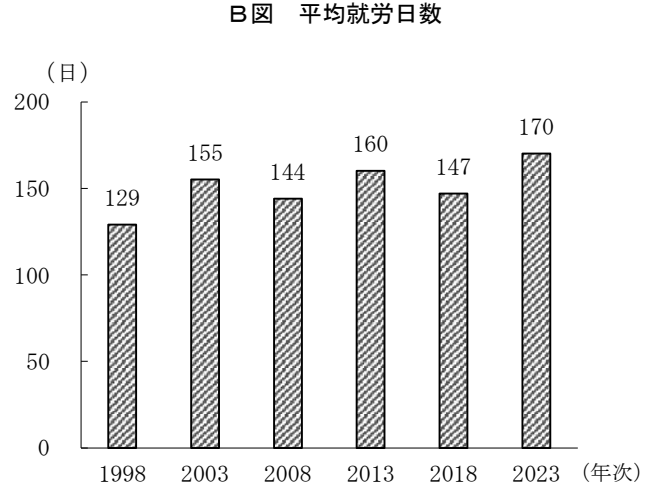
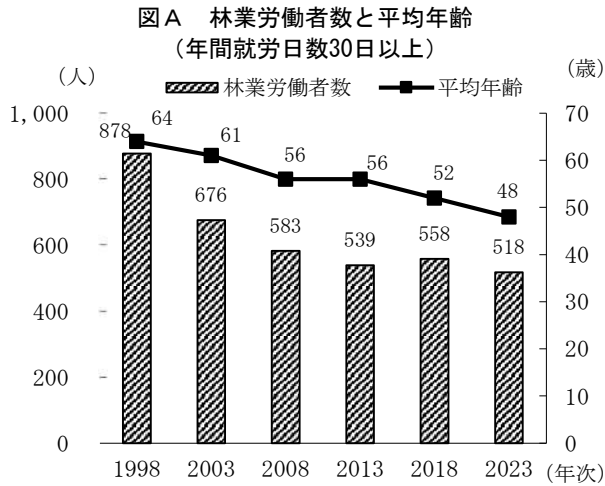
2023年次の林業に従事した者の総数は518人となり、2018年次の558人に比べ40人減少しました。平均年齢は2023年次で48歳となっており、2018年次の52歳に比べて4歳若年化しました。平均就労日数は2023年次で170日となっており、2018年次の147日に比べて23日増加しました。

## ● 林業における労働災害発生率は高水準で推移（C図・D図）

林業の2023年次労働災害件数は、9件減少し15件となり、木材・木製品製造業は、23件減少し43件となりました。林業労働は作業現場が傾斜地で足場が悪いうえに重労働のため作業の危険性が高く、他産業に比べて依然として労働災害の発生度数が高い業種となっています。

## ● 認定事業主は31者

2024年度末時点で、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき愛知県知事に認定された認定事業主は31者となっています。



## あいち伐木競技会 2025 の開催

2025年9月に3回目となる「あいち伐木競技会 2025」を矢作緑地千石公園（豊田スタジアム隣接河川敷）で開催しました。伐木競技は、林業現場技能者の林業技術や安全作業意識の向上を図るとともに、新規林業就業者の確保に向けた林業の魅力発信等を目的として世界大会や全国大会が開催されるなど、広く取り組まれているものです。本競技会では、全国大会である日本伐木チャンピオンシップのルールに準拠し、「伐倒競技（マストツリー方式）」と「丸太合わせ輪切り競技」を実施し、県内の林業経営体15者から15名の選手が参加しました。

多くの方に林業の魅力を知ってもらうため、次の取組を実施しました。

- ① 毎年、多くの方が来場される「とよた産業フェスタ（場所：豊田スタジアム）」と同時開催
- ② 自然環境などに興味を持っている若い方に向けたSNS広告等による競技会情報の発信
- ③ 新たな競技として、高さ約11mの丸太を狙った方向に切り倒すマストツリー伐倒競技の実施
- ④ 世界大会に出場した有限会社矢守産業の高山さんを始めとした3名による伐倒・枝払い・ソーチェーン着脱競技のデモンストレーションの実施
- ⑤ 高性能林業機械（プロセッサ）による玉切り作業の実演

また、開会式では、大村知事が林業作業用スーツを身にまとい、知事自らがチェーンソーを使ってマストツリー伐倒を行う全国的にも珍しいデモンストレーションを披露しました。

これらの取組により、これまでの4倍近い約2,000人が来場され、多くの方に林業の迫力や醍醐味を間近で体感してもらうことができました。

選手の林業技術及び安全作業意識の向上を図るため、今回初めて県森林・林業技術センターにおいて自主練習会を3回開催し、多くの選手の技術力向上につなげました。

また、林業経営体においても合同で自主練習会が開催されるなど、これまで以上に技術力の底上げが図られた競技会となりました。

選手を始め林業経営体の皆様には、競技会を通して得た様々な気づきを生かし、これまで以上に正確で安全な技術の習得に取り組まれることを期待します。



伐倒競技（マストツリー方式）の全景



伐倒競技（マストツリー方式）の状況

## 林 業 金 融

本県では、林業・木材産業者の経営をサポートする融資制度として、「林業・木材産業改善資金」「木材産業等高度化推進資金」「国産材生産流通促進資金」を実施しているほか、森林組合等の体制強化に資するため、愛知県森林組合連合会に対して「林業振興資金」の貸付を行っています。

そのほか、農林漁業者への資金の融通を円滑にするための制度として、(株)日本政策金融公庫による融資や、独立行政法人農林漁業信用基金による信用保証があります。

● **林業・木材産業改善資金（A図）**

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るために実施しており、2024年度は貸付がありませんでした。

● **木材産業等高度化推進資金（B図）**

木材の生産流通の合理化と円滑な供給かつ林業経営の育成を図るために実施しており、2024年度末の貸付残高は3件で68,946万円でした。

● **国産材生産流通促進資金（C図）**

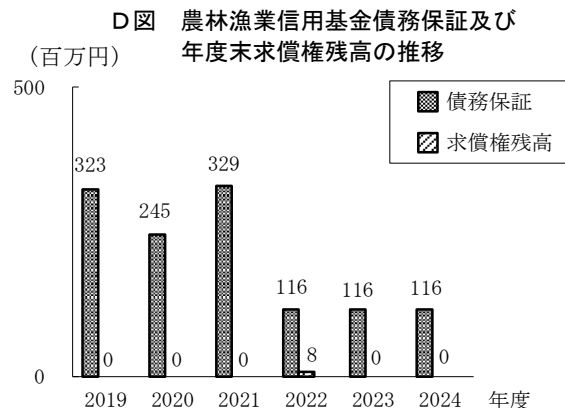
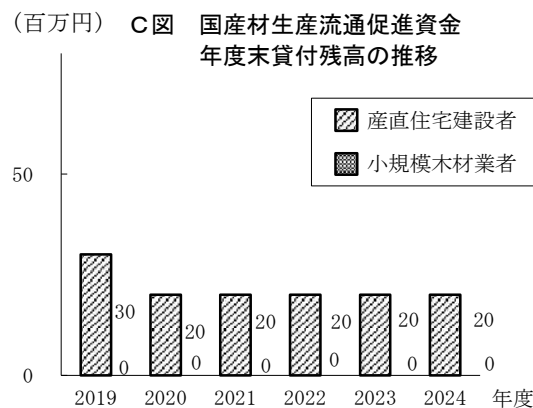
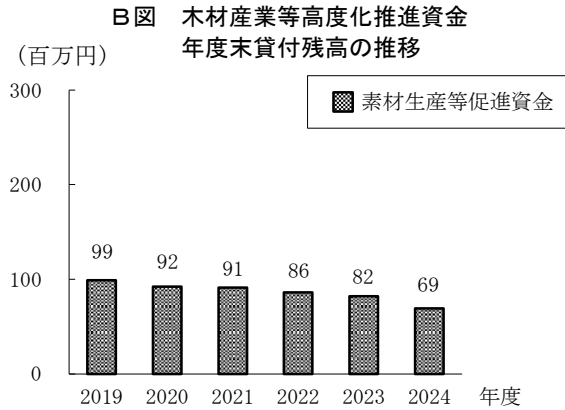
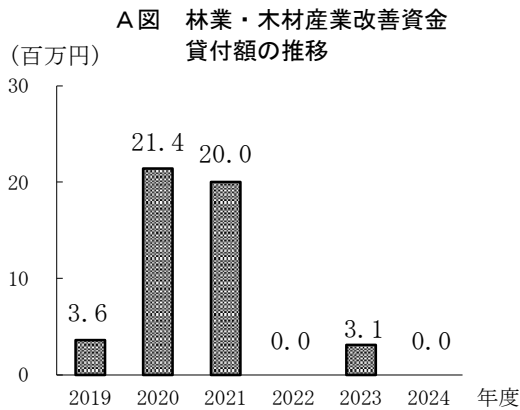
木材産業等高度化推進資金制度を補完し、小規模木材業者及び産直住宅建設事業者を対象に国産材の生産流通の円滑化を図るために実施しており、2024年度末の貸付残高は1件で2,000万円でした。

● **林業振興資金**

愛知県森林組合連合会の購買事業の強化や森林組合等による木材の安定供給体制の整備を図るために実施しており、2024年度の貸付は1億円でした。

● **(独)農林漁業信用基金 信用保証制度（D図）**

林業・木材産業者等が融資機関からの事業資金の借入を円滑に受けられるよう債務を保証する制度で、2024年度の債務保証実績は4件で1億1,600万円、年度末求償権残高は0円でした。



## ● 制度金融の概要

林業・木材産業は、木材の安定供給や県土の保全等の多面的機能の発揮といった重要な役割を担っているものの、一般に経営規模が小さく、投資の回収期間が長いことなどから、民間金融機関等による一般金融にはなじみがたい性格を有しています。

そこで、これを補完するため、国又は地方公共団体による資金融通や利子助成等の政策金融が実施されており、その一連の施策を「制度金融」と総称しています。

本県では、無利子の施設整備資金として「林業・木材産業改善資金」、低利の運転資金として「木材産業等高度化推進資金」「国産材生産流通促進資金」等の制度を実施し、林業・木材産業者のみなさんの経営をサポートしています。

### 1 林業・木材産業改善資金

林業・木材産業経営の改善、林業労働に係る労働災害の防止、林業従事者の確保等を図るための取組に必要な設備資金等を無利子で融通します。

- 根拠法令等 林業・木材産業改善資金助成法
- 貸付対象者 林業従事者、木材産業を営む者及びこれらの組織する団体等
- 貸付利率 無利子
- 償還期間 10年以内（据置期間 3年以内）
- 貸付限度額 個人1,500万円、会社3,000万円、団体5,000万円  
(木材産業に係る事業を実施する場合、1億円)

#### ○資金内容（例）

- ・高性能林業機械、木材加工機械、木質バイオマス利用施設等の取得・造成に必要な資金
- ・林業労働者のための防振装置付きチェンソーの導入、福利厚生施設の整備等に必要な資金
- ・木材を安定供給するシステムを構築するため、立木を取りまとめて取得するのに必要な資金

### 2 木材産業等高度化推進資金 / 国産材生産流通促進資金

木材の生産及び流通の合理化、効率的かつ安定的な林業経営、木材の安定的取引の確立に必要な運転資金を低利で融通します。

- 根拠法令等 林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法  
木材の安定供給の確保に関する特別措置法  
愛知県国産材生産流通促進資金貸付要綱
- 貸付対象者 森林所有者、森林組合、素材生産業を営む者、木材製造業を営む者、市場開設者、木材卸売業者、産直住宅建設業者等で、合理化計画等の認定を受けた者
- 貸付利率 年1.35～1.75%（2025年4月1日時点）
- 償還期間 1年以内または5年以内（※木材産業等高度化推進資金のみ長期貸付可能）
- 貸付限度額 木材産業等高度化推進資金・・・1億円（特認2～5億円）  
国産材生産流通促進資金・・・1,000万円

(産直住宅建設業の場合、1棟当たり500万円、総額3,000万円)

#### ○資金内容（例）

- ・立木の購入代金、作業道の開設・改良費用等、素材生産を行うのに必要な資金
- ・素材の購入代金、製材・集成材等の購入代金等、素材・製品等の引き取りに必要な資金

## 4 木材産業

### 木材需要と木材工業

#### ● 素材需要量は微増（A図）

県内工場に入荷した製材、合板、チップ用の素材需要量は、1987年次以降減少傾向が続きましたが、2017年次に12万m<sup>3</sup>で下げ止まり、2019年次には15万m<sup>3</sup>でピークを迎えました。その後微減しましたが、2024年次は前年に比べ3千m<sup>3</sup>増加し13万m<sup>3</sup>となりました。

供給部門別では、国産材は10万m<sup>3</sup>、外材が3万m<sup>3</sup>であり、国産材の供給量は前年に比べて1万m<sup>3</sup>増加しました。

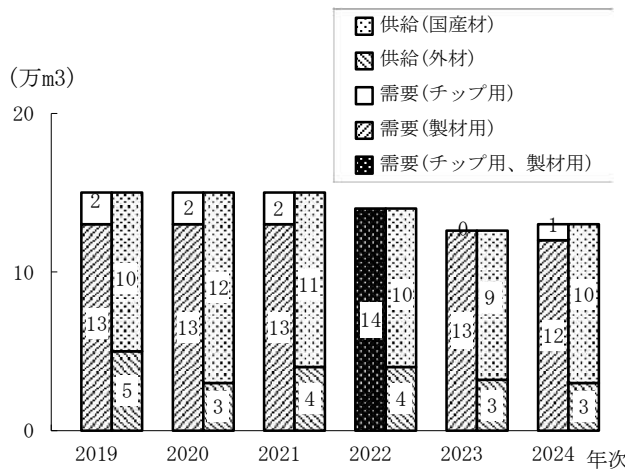
#### ● 外材輸入量は増加（B図）

2024年次に県内に輸入された外材は64万m<sup>3</sup>であり、前年に比べ8万m<sup>3</sup>増加しました。外材輸入量の内訳は、丸太が3万m<sup>3</sup>、製材品が40万m<sup>3</sup>、合板が20万m<sup>3</sup>となっています。

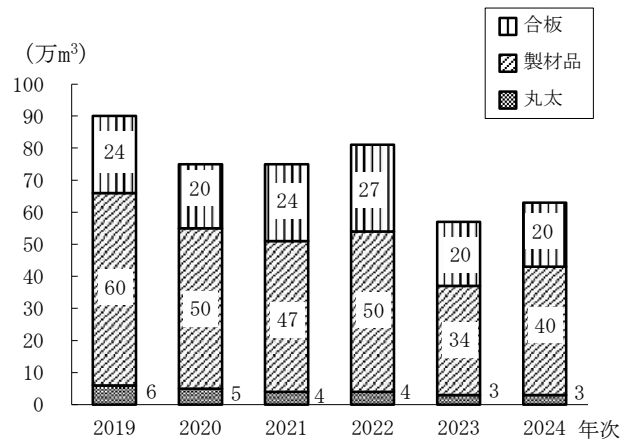
#### ● 製材工場数、製材品出荷量ともに減少（C図）

製材工場数は1974年次以降減少を続けており、2024年次における工場数は83工場となっています。また、製材品の出荷量は、前年に比べ11千m<sup>3</sup>減少し6万3千m<sup>3</sup>となっています。

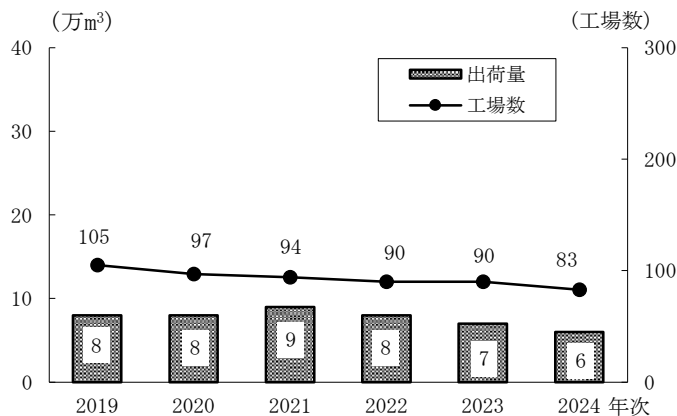
A図 素材需給量の推移



B図 外材輸入量の推移



C図 製材工場数及び製材品出荷量の推移



## 県産木材の普及啓発

木材は、調湿や断熱、ストレスを和らげる効果があり、快適な住環境をつくる素材です。また、木材を長期間使い続けることは、炭素を固定し続けることになることや、加工に要するエネルギーが鉄やコンクリートに比べ少なく済むことから、カーボンニュートラル社会の実現や SDGs の目標達成につながる環境に優しい資源として注目されています。さらに、県産木材を利用することは県内の林業や木材産業を盛んにし、地域の振興や森林整備に貢献します。

本県では、公共建築物のみならず、民間建築物を含む建築物一般の木造・木質化を促進するとともに、以下の取組を通じて、県産木材の普及啓発を行っています。

### ● イベント等における県産木材のPR

県産木材の魅力を広く知ってもらうため、子供から大人まで楽しめる木材の展示・体験イベント等を開催しています。

### ● 「AICHI WOODY AWARD」の実施

建築を学んでいる学生の皆さんに木材や木造建築に関心を持っていただくことを目的として、学生による設計コンペティションを実施しています。

### ● 「木造建築技術者育成講習」の実施

市町村の営繕担当職員、及び建築士等を対象に木材利用の知識等の理解を深め、意識醸成を図り、県内の木材利用の取組を促すことを目的とした講義や現地視察等を実施しています。

### ● 「あいち木造・木質化サポートセンター」の運営

木造・木質化を進めようとする建築主や、木材の調達に関する建築事業者からの相談に対応する窓口として「あいち木造・木質化サポートセンター」を運営しています。木造・木質化に知見のある建築士や、木材の加工流通に精通した事業者が対応し、相談者のニーズにお応えします。



※ あいち認証材とは、愛知県内で産出されたことを、愛知県産材認証機構の認定事業者が証明した素材、製材品、木製品を指します。

### 〈時の話題〉

## 県の農業農村整備事業における木造・木質化の取組

### ○ 農業用排水機場建屋の木造・木質化の推進

県の農業農村整備事業を管轄する農林基盤局農地部では、県の木材利用促進条例及び木材利用の促進に関する基本計画を踏まえ、県産木材の利用による木造・木質化を積極的に推進するため、県営事業における農業用排水機場建屋の整備に係る指針として、2023年6月に「用排水機場建屋の木造・木質化基本方針」を策定しました。建屋の構造部材については原則、県産木材による木造とし、RC造または鉄骨造とする場合であっても、木質化を検討することとしています。

現在、この方針に基づいて、用水機場の木造化や応急ポンプ管理センターの管理人室の内装木質化など、多くの建屋で木造・木質化が積極的に進められています。

### ○ 農業農村工学会京都支部研究発表会で高い評価

県は、上記の取組を令和6年度農業農村工学会京都支部研究発表会で発表し、農業農村工学会京都支部賞（優秀賞）を受賞しました。

＜受賞理由＞

「用排水機場建屋の木造・木質化の推進」の取組は、他地区への好例となり得るもので、脱炭素社会の実現に大きく貢献するものである。



県産木材による用水機場の木造化

## 5 県土の保全

### 治 山

#### ● 公共治山事業（国庫補助事業、農山漁村地域整備交付金事業）（A・B図）

2024年度は、森林整備保全事業計画（2024～2028年度）の1年次として、

- ・安全で安心して暮らせる国土づくり
- ・豊かな水を育む森林づくり

を目標に、復旧治山、予防治山、保安林整備等を344.3ha実施しました。事業費は、前年度より約9%増加し20億9,643万円となりました。

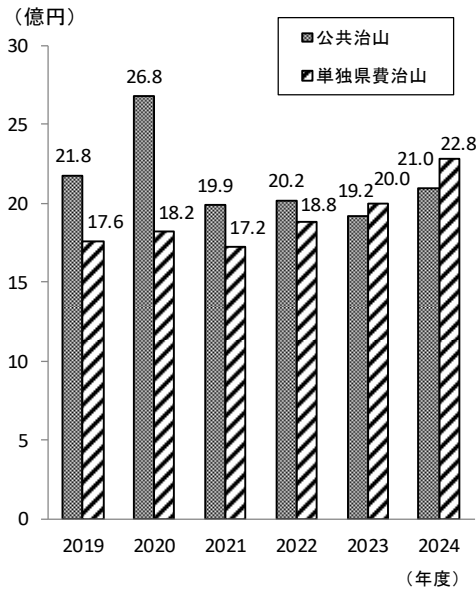
なお、地区指定に係る治山事業は下表のとおりです。

事業名	事業地区	実施面積
水源地域整備	豊田市野入町地内、豊根村上黒川地内、豊根村坂宇場地内、豊根村下黒川地内、新城市作手荒原地内の計5地区	97.6ha

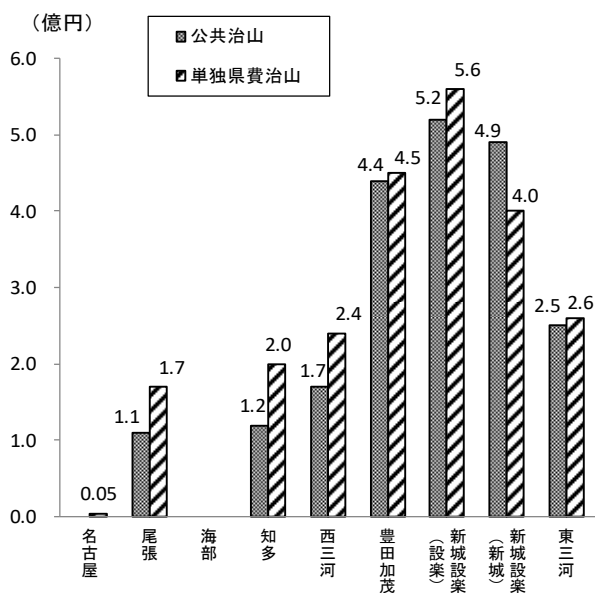
#### ● 単独県費治山事業（A・B図）

国庫補助の対象とならない小規模な荒廃地で人家・道路等に被害を与える恐れのある箇所について、小規模治山事業第十三次5箇年計画（2021～2025年度）の4年次として、また、人家、主要道路および公共施設に直接被害を与え、またはその恐れのある災害危険地については、法人事業税超過課税を財源とする緊急小規模治山対策事業第十六次計画（2021～2024年度）の4年次として整備復旧を図り、両事業合わせて353.5ha、22億8,237万円を実施しました。

A図 治山事業(事業費)の推移



B図 事務所別事業費実績(2024年度)



## 「施工性の高い工種」の導入について

### 1 「施工性の高い工種」を導入する背景

現場条件の悪い治山事業においては、できるだけ現場での作業量を減らすことが重要です。

また、品確法における適正な工期の確保、労働基準法による時間外労働の上限規制等により、工事の期間は長期化する傾向にあります。

これらのことから、生産性の向上や工期短縮のための取組が急務となっており、「選ばれる森林土木」に向けて「施工性の高い工種」による治山対策を推進していく必要があります。

### 2 近年の「施工性の高い工種」の導入事例

愛知県では近年、以下のような工種を導入しました。現場条件によっては同種工種と比較して必ずしも経済的とは限らないものの、作業員の負担軽減、工期短縮等、コストのみでは測りづらい効果が実現できます。

- (1) 土石抑止工（アーバンガード）（2023年度/岡崎市中金町）（写真1）  
コンクリート谷止工と比較し、作業員数を約4割削減（155人→94人）
- (2) 補強土工（ジオベルトプラス）（2023年度/豊田市小峯町）（写真2）  
吹付法枠工と比較し、作業員数を約5割削減（149人→68人）
- (3) 谷止工（鋼製自在枠）（2022年度/岡崎市井沢町）（写真3）  
コンクリート谷止工と比較し、作業員数を約3割削減（185人→130人）
- (4) 谷止工（鋼板セル）（2023年度/新城市下吉田）（写真4）  
コンクリート谷止工と比較し、作業員数を約5割削減（393人→181人）



写真1 土石抑止工（アーバンガード）



写真2 補強土工（ジオベルトプラス）



写真3 谷止工（鋼製自在枠）



写真4 谷止工（鋼板セル）

# 林地保全

## ● 保安林面積は増加（A図）

保安林の指定は、水源の涵養<sup>かん</sup>、山地災害の防止、環境保全等の公益的機能が特に期待される森林に対して行われています。その面積は新たな指定に伴い増加しており、2024年度においては県土面積の14%、森林面積の33%に当たる71千haとなっています。

保安林は、目的によって17種類に分けられており、本県ではそのうち10種類が指定されています。面積の内訳は、59%が土砂流出防備保安林であり、以下水源かん養保安林が39%、保健保安林が1%と続いています。なお、全国では、水源かん養保安林が76%、土砂流出防備保安林が21%となっています。

## ● 地域森林計画区別保安林面積（B図）

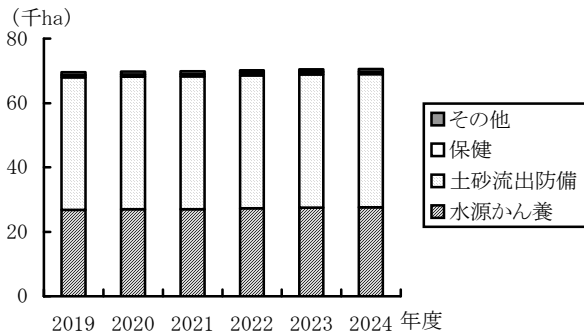
尾張西三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林を主体に保安林の配備がなされています。これは明治末期から実施した、はげ山復旧事業を保全するため指定されたものが基となっています。一方、東三河地域森林計画区においては、土砂流出防備保安林に加えて、水源かん養保安林も大きな面積を占めています。これらの森林は主に豊川の上・中流域にあり、土砂の流出の防止や水源の涵養<sup>かん</sup>機能を発揮しています。

## ● 林地開発許可の件数は横ばい、面積は減少（C・D図）

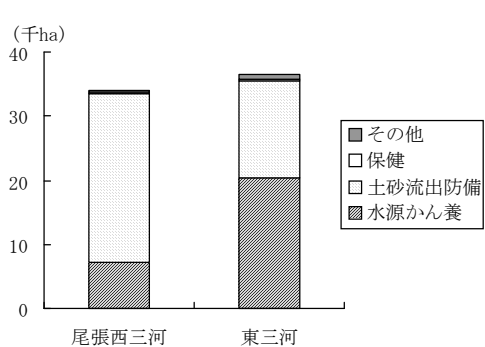
2024年度の林地開発許可実績は、件数が4件、面積が13haでした。開発目的別では、工場・事業場用地の造成が3件、土石の採掘が1件でした。

また、開発状況の点検及び森林保全推進員による森林の巡視を実施しました。

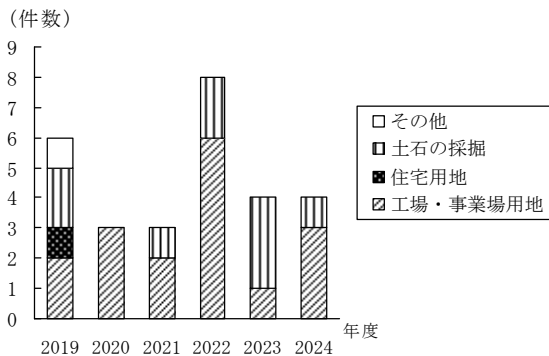
A図 保安林面積の推移



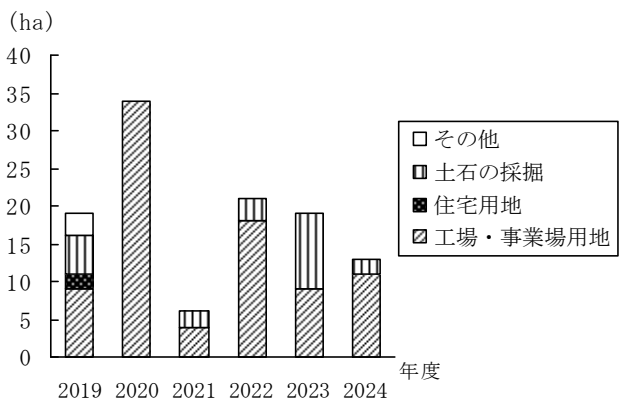
B図 地域森林計画区別保安林面積



C図 林地開発許可の件数の推移



D図 林地開発許可の面積の推移



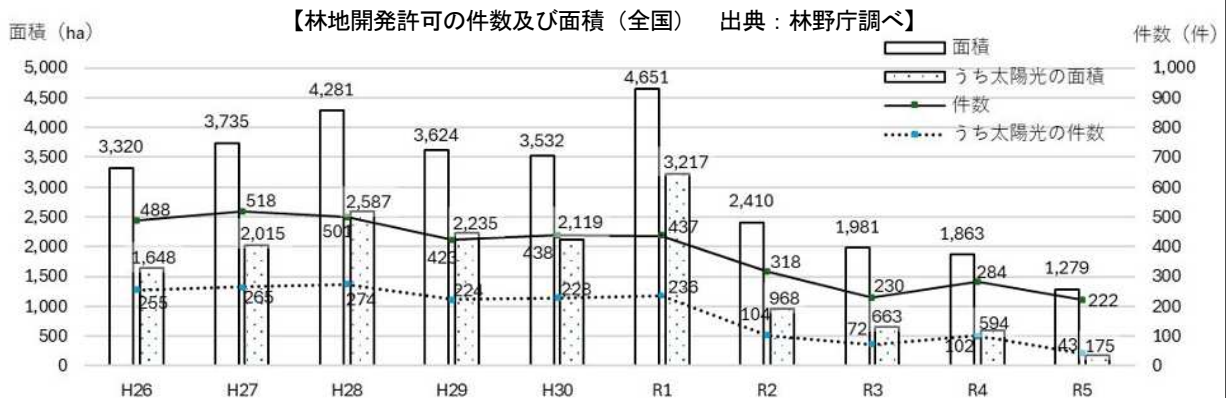
## 森林法の改正 ～林地開発許可制度の実行性強化～

### 1 背景

林地開発許可制度については、これまで、森林を取り巻く諸情勢に対応し、必要な許可基準の見直し等が行われてきました。

現在、許可件数は10年前と比べて半数程度と大きく減少していますが、一方で、近年、太陽光発電設備の設置等の開発行為において、「防災施設の先行設置」といった許可条件に違反する開発行為により、土砂流出等の災害が発生する事例が散見され、その対応が課題となっていました。

そのため、林地開発許可制度の実効性を強化すべく、林地開発の許可条件違反に対する罰則を新設するとともに、開発行為の中止・復旧命令に従わない者の公表を可能とするよう、森林法が一部改正されました。(2025年5月30日公布、2026年4月1日施行予定)



### 2 森林法一部改正の概要

#### (1) 許可条件違反に対する罰則の新設（森林法第206条第2号関係）

林地開発許可に付した条件（擁壁、排水施設その他の森林の有する公益的機能を維持するために必要な施設の設置又は維持管理を内容とするものに限る。）に違反し、開発行為をした者は、3年以下の拘禁刑又は300万円以下の罰金に処するものとする。

#### (2) 都道府県知事が、開発行為の中止・復旧命令に従わない者を公表可能とする仕組みの新設

（森林法第10条の3第2項関係）

都道府県知事は、開発行為の中止または復旧に関する命令を受けた者が、正当な理由がなく当該命令に従わなかったときは、その旨及び当該命令に係る森林の土地の地番その他必要な事項を公表することができるものとする。

#### <参考> 近年の本県における林地開発許可基準の主な見直し

適用	概要	内容
2020.4.1	太陽光発電に係る林地開発の特殊性を踏まえた許可基準の制定	太陽光パネル設置により雨水が地面に浸透しにくくなるため、排水施設等の防災施設の設置基準を強化 など
2023.4.1	太陽光発電における小規模開発の災害発生状況、降雨形態の変化等を踏まえた見直し	太陽光発電に係る開発行為は、許可を要する規模を1ha超から0.5ha超に引き下げ など

## 森 林 保 護

● **松くい虫の被害は増加（A図）**

松くい虫の被害は、1980年度（121,207m<sup>3</sup>）をピークに減少傾向にあり、2024年度の被害は726m<sup>3</sup>で、昨年度より増加しました。

● **シカによる被害は増加（B図）**

シカによる2024年度の森林被害面積は6haで、前年度より増加しました。

● **その他森林病虫獣害の動向に引き続き注意**

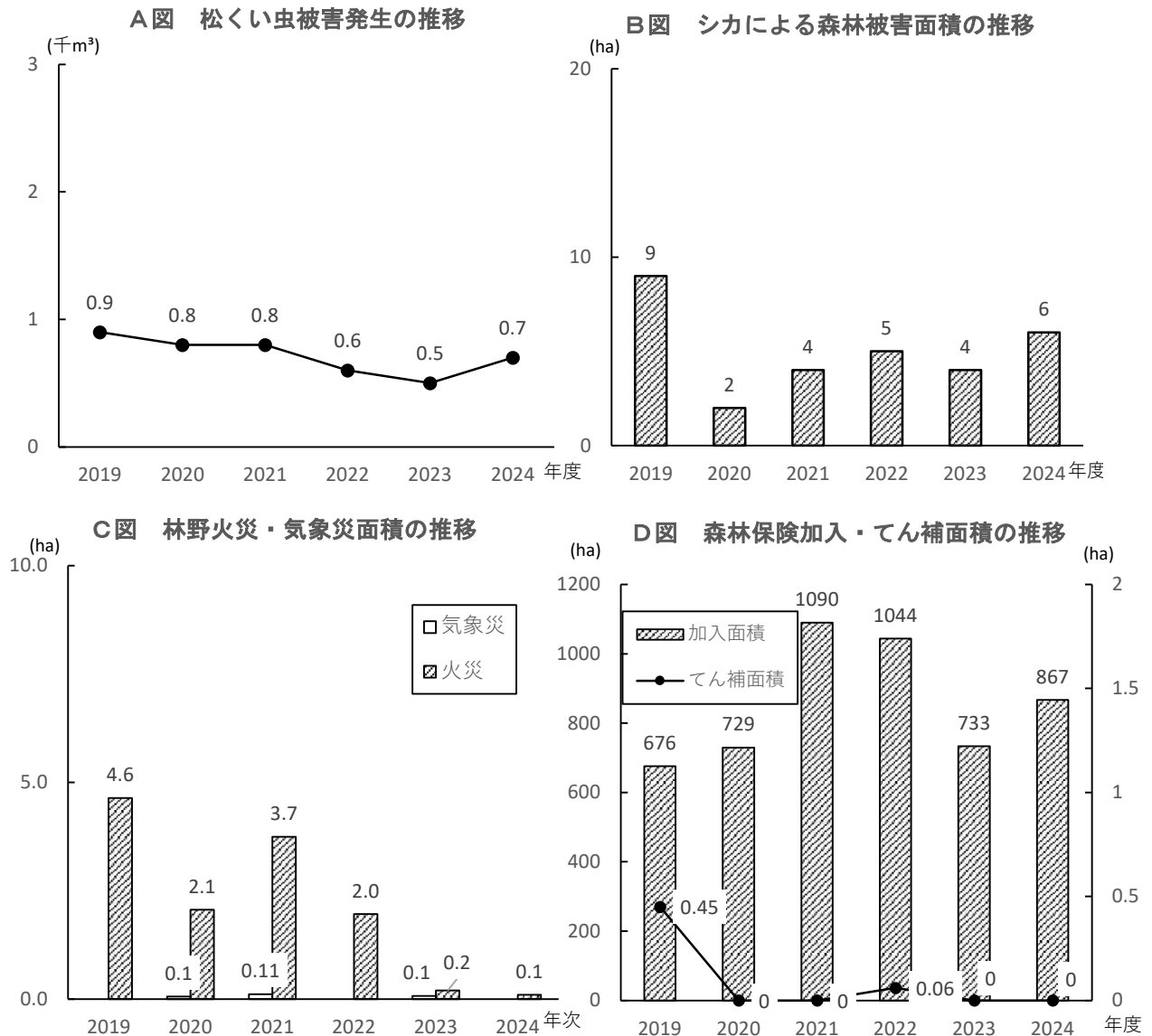
カモシカ、ノウサギ等による獣害や、スギノアカネトラカミキリ、カシノナガキクイムシ等による病虫害の動向についても引き続き注意が必要です。

● **林野火災面積は減少、気象災はなし（C図）**

林野火災の発生原因は、たき火、たばこ、その他人為火などで、2024年次の実損被害面積は0.12haでした。気象災の発生はありませんでした。

● **森林保険の加入面積は増加（D図）**

2024年度の森林保険加入面積は867haで前年度から増加、また損害てん補はありませんでした。



## 林野火災について

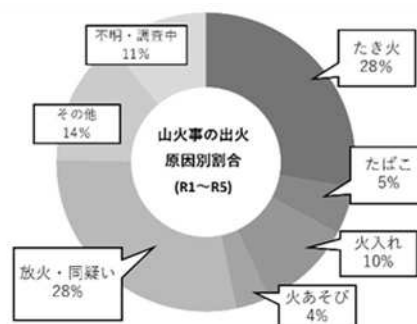
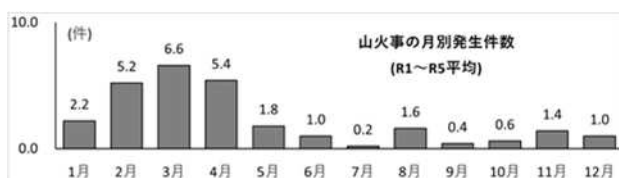
### 1. 全国各地で発生している大規模な林野火災

2025年2月26日に岩手県大船渡市で発生した林野火災は、焼損面積が約3,370haに達し、1964年以降では最大規模の林野火災となりました。

焼損面積が100haを超える大規模な林野火災は、年間0～1件程度で推移してきていましたが、2024年は3件、2025年は10月末時点において5件確認されています。

### 2. 愛知県における林野火災発生状況

愛知県では過去5年の平均で年間約27件の林野火災が発生しています。また、林野火災の発生は2月から5月に集中しており、出火原因の多くが、たき火や火入れといった人為的なものになっています。



### 3. 林野火災予防のために

一人ひとりの防火意識を高め、出火の原因をつくらないことが大切です。

[山火事を防ぐ5つのポイント]

- ・ 枯れ草等のある火災が起こりやすい場所では、たき火をしないこと
- ・ たき火等火気の使用中はその場を離れず、使用後は完全に消火すること
- ・ 強風時や乾燥時にはたき火をしないこと
- ・ たばこは、指定された場所で喫煙し、吸い殻は必ず消すとともに、投げ捨てないこと
- ・ 火あそびはしないこと

#### 【林野火災注意報・警報の発令が始まります】

2025年8月に消防庁から、市町村による林野火災注意報及び林野火災警報の的確な発令に関する通知がされました。

県内の一部の市町村においても、林野火災注意報及び警報の取扱いについて、条例が改正されました。市町村のWebページで条例を確認する等、発令時に備えて理解を深めましょう。

##### 林野火災注意報

- 乾燥・少雨により林野火災が発生・延焼しやすいときに発令
- 屋外での火の使用制限

##### 林野火災警報

- 林野火災注意報発令基準の状況に加え、強風が重なり、林野火災が大規模化しやすいときに発令
- 屋外での火の使用禁止

※発令基準、対応については各市町村の条例により異なります。

## 6 自然とみどり

### 緑化木の生産

- 生産面積は減少（A図）

2024年度の本県の生産面積は144haで、前年同期と比べ7.1%減少しました。

- 生産本数は減少（B図）

2024年度の本県の生産本数は666万本で、前年同期に比べ16.4%減少しました。

- 出荷本数は減少（C図）

2024年度の本県の出荷本数は284万本で、前年同期に比べ13.9%減少しました。

- 生産者数は減少（D図）

2024年度の本県の生産者数は842戸で、前年同期に比べ14.9%減少しました。生産規模0.5ha未満の生産者が84.9%を占め、生産者1戸当たりの平均生産面積は0.17haとなっています。また、生産規模が0.5ha以上1ha未満の生産者が占める生産面積は37.4%です。

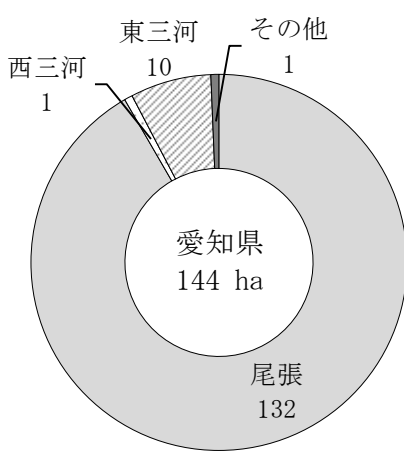
842戸のうち農家が825戸で98.0%を占め、その他の会社や公共団体等が占める割合はわずかです。

- 愛知県の取組

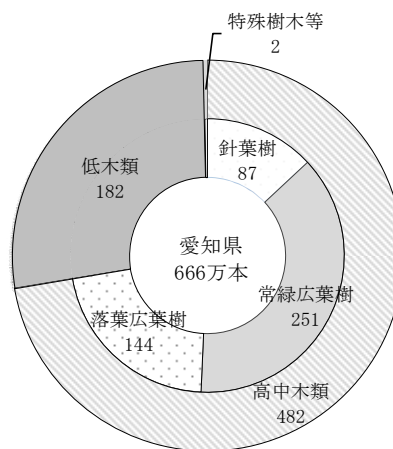
緑化木の生産振興のため、愛知県植木センターにおいて緑化木生産や造園に関する研修や相談を行っています。

また、愛知県緑化センターでは、敷地内に様々な庭園や見本林を設けており、年間を通じて緑化木を身近に感じることができます。

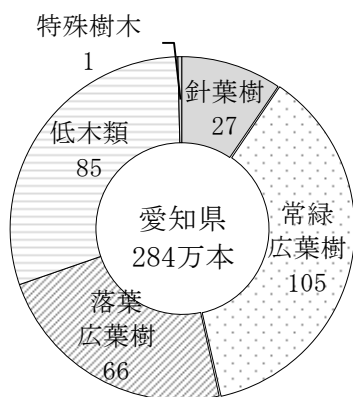
A図 本県の生産面積 (ha)



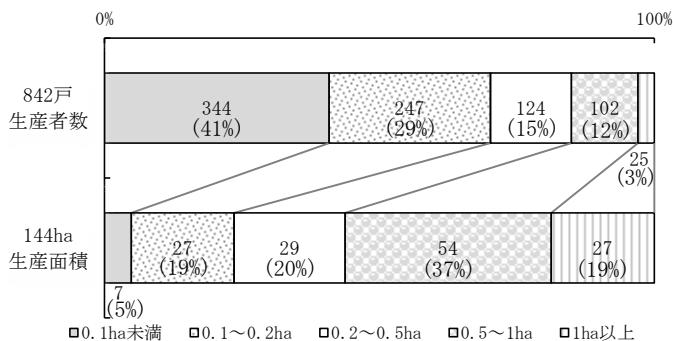
B図 本県の生産本数 (万本)



C図 本県の出荷本数 (万本)



D図 本県の緑化木生産面積規模別の生産者数及び面積とその割合



## 環境緑化の推進

### ● 緑の募金実績額は前年より増加

公益社団法人愛知県緑化推進委員会が主体となって実施している県内の緑の募金の2024年度実績は、7,961万円となりました。学校や公園などの公共施設の植栽や森林の整備を始めとする緑化の推進に活用されました。

### ● 森林、里山を保全・活用した普及啓発

愛知万博瀬戸会場の瀬戸愛知県館を改修し、2006年9月にオープンしたあいち海上の森センターでは、県民の方を始め幅広い主体の参加と協働による森林整備などに取り組んでいます。

また、里山への理解を深めるため「里と森の教室」や「森のようちえん」等の体験プログラムを実施しており、2024年度は延べ438人の参加がありました。

### ● 青少年普及活動が全国で高い評価

次世代を担う子どもたちが緑の重要性を理解し、緑を守り慈しむ心を育むため、学校関係緑化コンクール、緑化ポスター募集、みどりの少年団活動の支援を行い、全国レベルで高い評価を得ました。

#### ① 令和7年度（2025年度）学校関係緑化コンクール

学校林等活動の部 特選（愛知県知事賞） 豊田市立浄水北小学校

#### ② 令和7年度（2025年度）愛知県緑化ポスター原画コンクール

（主催：（公社）愛知県緑化推進委員会）

ア 県内小・中学校の児童生徒から、1,724点の応募があり、愛知県知事賞2点を含め、28作品が入賞しました。

イ 優秀作品を令和8年用国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクール（主催：（公社）国土緑化推進機構）へ推薦し、特選 文部科学大臣賞・国土緑化推進機構会長賞はじめ2作品が入賞しました。



令和8年用国土緑化運動・育樹運動  
ポスター原画コンクール  
小学校の部 特選受賞作品

### 〈時の話題〉

## 2025年度全日本学校関係緑化コンクール

学校関係緑化コンクールには、それぞれ特徴のある緑化活動を行っている学校が参加しており、優秀校を全日本学校関係緑化コンクール（主催：（公社）国土緑化推進機構）へ推薦しています。

【特選（農林水産大臣賞・日本放送協会会長賞）受賞校 豊田市立浄水北小学校】（学校林等活動の部）

豊田市立浄水北小学校では、「まごころで、主体的に行動できる子どもの育成」を教育目標とし、地域と学校の協働の場となっている学校林「まごころの森」において、地域ぐるみで体験的な学校林活動を行っています。

地域ボランティアの協力のもと、間伐材を活用した薪割体験を行うとともに、森林の維持管理について学習したことや、剪定枝をウッドチップにして遊歩道に散布することにより、学校林を整備しました。

また、間伐や草刈り、遊歩道・遊具の整備など、地域ボランティアが行う継続的な活動により、安全で魅力ある学校林が形成されており、児童の主体的な環境学習を支えるとともに、キャンプやウォークラリーなど地域のイベントの場として、地域住民との関わりを深めました。



間伐材を活用した薪割体験



ウッドチップの散布による学校林の整備

## 県有林とレクリエーション施設

### ● 林業経営の現況（A表）

県有林野特別会計では、民有林の模範となる木材生産を目的とする模範造林地（1,475ha）及び営林事業地（479ha）において、造林、保育、木材生産事業等を計画的に実施しています。

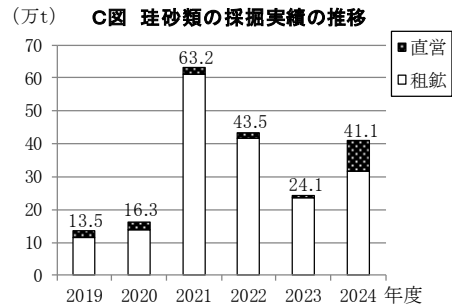
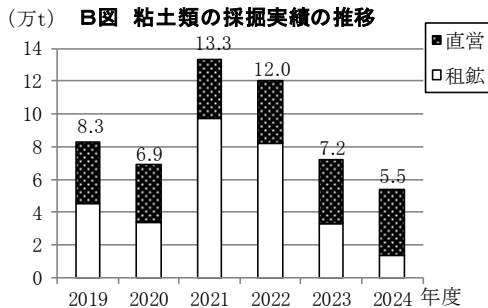
**A表 林業経営の実績の推移** (単位: 面積:ha, 材積:m<sup>3</sup>)

区分	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
造林(補植) 面積	0	0	1.81	1.52	2.05
保育 面積	2.09	0	5.8	15.48	25.44
素材生産 材積	122	1,614	1,849	3,419	2,875
立木販売 材積	211	853	993	511	463

### ● 鉱山経営では、総採掘量が増加（B・C図）

瀬戸市内の県有林野地には、陶磁器等の原料となる耐火粘土・珪砂が埋蔵されており、鉱業法に基づき、直営採掘を行うとともに、租鉱権設定による採掘管理を行っています。

2024年度の総採掘実績量は、前年度に比べ、15万2千t増の46万6千tで、内訳は粘土類1万7千t減の5万5千t、珪砂類17万t増の41万1千tとなりました。



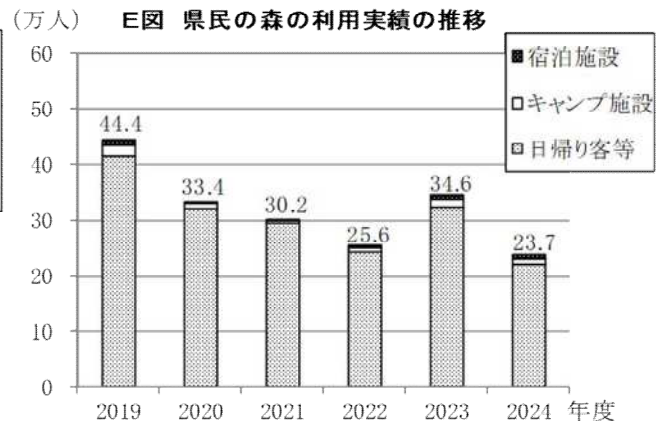
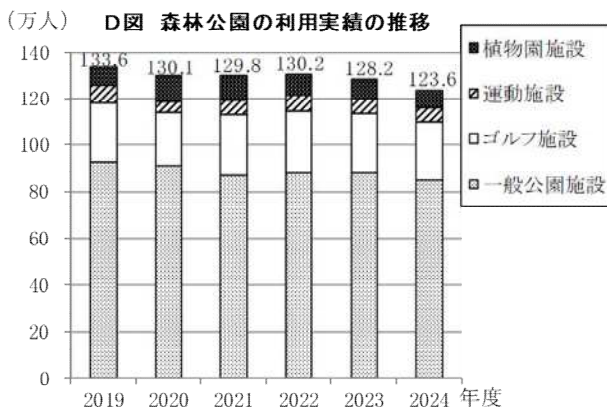
### ● 森林公園利用者数は、前年度より減少（D図）

1934年度に開園した森林公園は、自然を生かした県民の総合レクリエーションの場として多くの利用者に親しまれており、現在は、(株)ウッドフレンズを指定管理者とし、管理・運営を行っています。森林公園ゴルフ場については、センターハウスの新築、グリーンのリフト工事等の施設整備がPFI事業により2006年度末までに完了し、2007年度から森林公園ゴルフ場運営(株)が管理・運営を行っています。

ゴルフ場も含めた森林公園全体における2024年度の利用者数は、前年度に比べ、4万6千人減の123万6千人でした。

### ● 県民の森利用者数は、前年度より大幅に減少（E図）

県民の森は、明治百年を記念して、1970年7月にオープンしたもので、県民の保健休養の場として活用されています。2024年度の利用者数は、前年度に比べ、10万8千人減の23万7千人でした。なお、2026年度から三幸(株)が指定管理者となり、管理・運営を行っています。



## 〈時の話題〉

### 県有林における森林クレジットの取組

近年、カーボンニュートラルの実現に向けた取組に関心が高まる中、国は、省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用等によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や吸収量をクレジットとして認証するJ-クレジット制度を運用しています。この制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、様々な用途に活用されています。

また、本県ではカーボンニュートラル実現に向け、森林における取組として、適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>吸収量を認証する森林クレジットの活用を推進しています。

そのため、県有林では、2024年度から豊田市内の<sup>ぬたざわ</sup>怒田沢県有林及び<sup>うしじ</sup>牛地県有林において創出した森林クレジットの販売を行っており、2024年度は200t-CO<sub>2</sub>を完売しました。今後も継続して創出・販売を行っていきますので、森林クレジットの概要を御紹介します。

#### 1 プロジェクトの名称

愛知県県有林J-クレジット創出プロジェクト

#### 2 認証対象期間

2023年5月1日～2039年3月31日（約16年間）

#### 3 認証量

484t-CO<sub>2</sub>（2023年度吸収分）

#### 4 対象県有林及び面積

<sup>ぬたざわ</sup>怒田沢県有林（964.23 ha）及び

<sup>うしじ</sup>牛地県有林（178.04 ha）計1,142.27 ha

#### 5 販売実績



購入量証明書(木製)の授与（雪印メグミルク株式会社）

年度	販売先（所在地）	販売量	年度計
2024	株式会社地域創生Coデザイン研究所（大阪府）	2t-CO <sub>2</sub>	200t-CO <sub>2</sub>
	株式会社トーカイエコボード（愛知県）	5t-CO <sub>2</sub>	
	雪印メグミルク株式会社（東京都）	30t-CO <sub>2</sub>	
	非公表希望	50t-CO <sub>2</sub>	
	非公表希望	113t-CO <sub>2</sub>	
2025	株式会社ウェイストボックス（愛知県）	100t-CO <sub>2</sub>	204t-CO <sub>2</sub>
	Permanent Planet株式会社（神奈川県）	1t-CO <sub>2</sub>	
	有限会社ミタキ（愛知県）	5t-CO <sub>2</sub>	
	昭和コンクリート工業株式会社（岐阜県）	20t-CO <sub>2</sub>	
	NTT西日本株式会社（大阪府）	50t-CO <sub>2</sub>	
	非公表希望	28t-CO <sub>2</sub>	

※販売収入は県有林の森林整備に使用しています。



20 t-CO<sub>2</sub>以上購入いただいた場合、希望者には「購入量証明書(木製)」を贈呈しています。

## 7 技術の開発・普及

### 森林・林業試験研究及び緑化調査研究

#### ● 森林・林業試験研究

森林・林業技術センターでは、2024年度に10課題の研究を実施しました。このうち、2024年度に完了した2課題の研究成果は次のとおりです。

課題名	主な成果	期間
県産材利用拡大に向けた航空レーザ計測データを活用した林分収穫表の作成	80年生までしか対応していない既存の林分収穫予想表を、高齢級化した本県の林分年齢構成に対応させるため、航空レーザ計測データ及び現地調査の結果を活用し、新たな林分収穫予想表の作成を目指した。 まず既存の資料に2014年～2023年に実施した現地調査結果を追加し、新たな地位級別樹高成長曲線を作成した。その結果、高齢級林分でも成長が継続していることが明らかとなり、これを反映させることで対応林齢を80年生から120年生まで拡充し、現況の林分に則したより高精度な林分収穫予想表とすることができた。	2022～2024
エリートツリーの挿し木増殖技術の開発	成長が優れ、炭素吸収量が高いエリートツリーの優良形質を確保できる挿し木苗を生産するため、挿し木に適したヒノキ系統の選抜や効率的な挿し木増殖技術の開発を目指した。 挿し穂のサイズを15cm程度に調整し鹿沼土に挿し付け、高頻度での灌水を行うことで発根率が向上する挿し木増殖技術を開発した。これらの条件で発根率が80%以上となったヒノキのエリートツリー6系統、少花粉品種8系統を挿し木に適した系統として選抜した。	2022～2024

#### ● 緑化調査研究

植木センターでは、3課題の調査研究を実施しました。このうち、2024年度に完了した1課題の結果は次のとおりです。

課題名	調査内容および成果	期間
緑化木に発生する病虫害の実態についての調査	近年、都市部の公園や庭園等では多種多様な樹種が植栽されており、気候変動による病虫害の変化も推測される。また、過去にこの地方で見られる代表的な病虫害の調査を実施したが、病気については調査が未解明の部分が多くある。 そこで、樹木病虫害を3年間にわたり通年で調査を実施することにより、この地方の病害の実態（環境・立地条件と樹種との関係）を調査し、近年の病気の傾向を把握するとともに、診断や防除に役立つ情報を発信していく。 調査の結果、以下のことが判明した。 ・害虫については、キマダラカメムシやアミガサハゴロモ等、外来種やこの地方では見られなかった害虫が大量発生する可能性がある。 ・病気については、従来のうどんこ病、すす病、赤星病等の発生例が多く、何年か継続する傾向である。 ・最近流行してきたコニファー類の枝枯のような原因が不明な病気も見られた。 ・病気が昆虫等に運ばれることも多く、害虫と病気を一体として調査・観察する必要があると考えられる。また、今後も、気候の変化や流通の広域化より、病虫害が多様化してきている実態を定期的に把握する必要がある。	2022～2024

## 「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2030」を策定

愛知県では、試験研究の方向性や試験研究体系及び取組事項等を明らかにする「愛知県農林水産業の試験研究基本計画2030」（以下、「試験研究基本計画」という。）を策定しました。

今後は、この試験研究基本計画に基づき、研究課題に取り組み、得られた成果の迅速な普及を図っていきます。

### 1 試験研究基本計画の内容

農業、林業、水産業の部門ごとに「柱」「重点研究テーマ」を設定し、5年間で取り組む研究の達成目標を明確化しました（林業部門の達成目標数：11件）。

### 2 計画対象期間

2026年度から2030年度までの5年間

### 3 重点研究テーマ

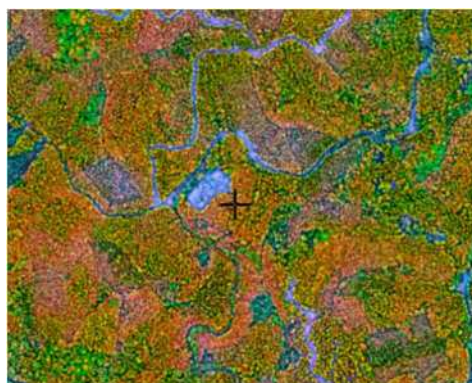
新技術を活用した林業イノベーションの推進

### 4 林業部門の取組事項一覧

柱	部門	取組事項（※《重点》は重点研究テーマに位置付ける事項）
循環型林業の推進	森林育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エリートツリーの安定的な種子生産技術の確立《重点》</li> <li>・夏場の高温対策に対応した苗木生産技術の確立《重点》</li> <li>・エリートツリー等の挿し木生産技術の開発</li> <li>・エリートツリーの効率的なコンテナ苗生産技術の確立《重点》</li> </ul>
	木材利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内における木材需要の動向把握とサプライチェーン強化策の検討</li> <li>・県産木材の重ね梁等活用技術の検証</li> </ul>
森林の管理・利用を通じた多面的機能の発揮	森林情報	<ul style="list-style-type: none"> <li>・航空レーザ計測データを活用した材積等推定手法の確立《重点》</li> <li>・地上レーザ計測技術を活用した効率的な収穫見込量算出手法の確立《重点》</li> </ul>
	森林管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海岸クロマツ林の保全・管理技術の開発</li> <li>・強度間伐施業地のモニタリングによる効果の検証</li> </ul>



エリートツリーの種子生産技術の確立  
（閉鎖型採種園）



森林情報の把握・活用技術の開発  
（レーザ林相図）

## 8 あいち森と緑づくり

### あいち森と緑づくり税を活用した、森と緑を育み、守る取組

愛知県では2009年4月から県民の皆様や企業の方々にご負担をいただく「あいち森と緑づくり税」を導入し、森林、里山林、都市の緑をバランスよく整備、保全するための様々な取組を行っています。2024年4月からは、第2期事業計画の一部を見直して、取組を進めています。

このうち農林基盤局では、人工林の整備、里山林の整備、普及啓発等を実施しています。

#### ● 人工林の整備

##### ・人工林整備事業

林業活動では整備が困難な人工林について間伐を実施しています。中でも、防災・減災やライフライン確保の観点から早急に整備が必要な道路沿いや集落周辺等の森林の整備を重点的に実施しています。公益的機能を十分に発揮する森林へ誘導するために、2024年度は間伐を819ha実施しました。

##### ・人工林整備促進支援事業

集約化が困難であり手入れが遅れている小面積の人工林の間伐を進めるため、2024年から新たに人工林整備促進支援事業を創設しました。この事業には、将来的に大規模な人工林整備事業の工事に参入できるような小規模林業経営体を育成するという面もあります。2024年度は9.17haの間伐・搬出等に係る経費に対して助成しました。

##### ・次世代森林育成事業

高齢化した森林の若返りと花粉発生源対策を図るため、人工林の伐採跡地に花粉症対策苗木を植栽し、併せて苗木を獣害から守る対策を実施した17.24haに対して助成しました。2024年度からは、手入れ不足のまま高齢化したスギ・ヒノキ人工林の主伐における伐採及び集材を支援対象とし、24.72haに対して助成しました。

#### ● 里山林の整備

##### ・提案型里山林整備事業

地域の特性やニーズに応じて地域住民やNPO等との協働による保全活用を前提とした計画に基づき、市町村が行う里山林整備6箇所（ほか継続4箇所）に対して助成しました。

##### ・里山林指導者養成講座

里山林でボランティア等の活動を行うための指導者養成講座を、あいち海上の森センターで開催し、26名の方が受講しました。また交流会を開催し、5団体の参加がありました。

#### ● 普及啓発等

##### ・木の香る都市づくり事業

第70回全国植樹祭の開催理念を引き継ぎ、都市部の木質化を通じ、県民の森と緑に対する理解を深めるため、県産木材を活用したPR効果の高い民間施設等8件に対して支援しました。事業の採択にあたっては、木の香る都市づくり事業選定委員会で選定しました。

##### ・全国植樹祭開催理念継承イベント開催事業

第70回全国植樹祭の開催理念を継承し、森と緑づくりへの理解を深めるため、苗木のスクールステイ7校、学校の樹木を活用した森と緑づくりの体験活動を2校にて実施しました。

##### ・あいち森と緑づくり体感イベント等

65名の県民の方々を対象に、愛知県の森と緑の現状を見て、体験し、考えていただくための「あいち森と緑づくり体感ツアー」を実施しました。

##### ・あいち森と緑づくり委員会

事業の円滑な推進のため、あいち森と緑づくり委員会を3回開催しました。

## 2024年度 あいち森と緑づくり事業の実施事例

愛知県では、県民・企業の皆様から納められた「あいち森と緑づくり税」を財源として、林業活動では整備が困難な人工林整備の実施や地域団体では実施が困難な里山林整備への支援、花粉症対策苗木への植え替えや県産木材を利用した民間施設への助成などを実施しています。

### 1 人工林の整備

#### (1) 道路沿いの間伐（人工林整備事業）

場 所 瀬戸市南白坂町 地内  
面 積 0.54 ha  
コメント 配電線があり、車の通行量が多いため作業がしにくく、経費がかかり増しになることから、森林所有者では整備が困難である人工林の間伐を実施しました。



#### (2) 花粉症対策苗木の植栽（次世代森林育成事業）

場 所 北設楽郡設楽町東納庫字市ヶ久保 地内  
面 積 0.22 ha  
コメント 手入れ不足のまま高齢化したヒノキ人工林で行う、伐採・集材及び花粉症対策苗木の植栽、獣害防止柵の設置に対して支援しました。



### 2 里山林の整備

場 所 豊田市押井町寺ノ入 地内  
面 積 0.79 ha  
コメント 地域住民が田畑と一体的な里山林景観・環境を維持・管理できるようにするため、鬱蒼とした広葉樹林及び竹林の整備や、管理道の整備に対して支援しました。



### 3 普及啓発

#### (1) 県産木材利用の推進（木の香る都市づくり事業）

場 所 瀬戸市  
用 途 民間オフィス  
コメント 大学関係者など技術開発に携わる様々な人が利用する施設において、愛知県産木材による木造化・内装木質化・木製品導入に対して支援しました。



#### (2) あいち森と緑づくり体感ツアー

場 所 名古屋市、長久手市（愛・地球博記念公園）  
内 容 植樹体験・木工体験・木造施設視察  
コメント 森や緑の現状と県の取組を県民の皆様へ直接見て、体験いただき、森と緑づくりへの理解を深めていただくための体感型バスツアーを開催しました。



# [資料編]

## 目次

### I 林業生産

1 産業別県内純生産の推移	34
2 所有形態別森林面積の状況	34
3 林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）	35
4 森林資源の推移（地域森林計画対象森林）	35
5 伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）	36
6 林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移	36
7 補助造林面積の推移	36
8 樹種別補助造林面積の推移	37
9 事業別人工造林の推移	37
10 事業別間伐面積の推移	37
11 山行苗木生産の推移	38
12 山行苗木価格の推移	38
13 林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移	39
14 素材生産量の推移	39
15 木材卸売価格の推移	40
16 主な特用林産物生産量の推移	40
17 主な特用林産物価格の推移	40

### II 林業経営

18 保有山林規模別の林家数及び山林面積	41
19 森林経営計画及び森林施業計画認定面積	41
20 林業経営の総括の推移	42
21 部門別林業粗収益の推移	42
22 主要費目別経営費の推移	42
23 主要林業機械保有の推移	43
24 林業研究グループ数及び員数の推移	43
25 林業研修実施状況の推移	43
26 林業従事者数の推移	44
27 新規学卒者の就業動向（高等学校）	44
28 林業労働災害の推移	44
29 森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移	45
30 森林組合林産事業等の推移	45
31 森林組合作業班員の年齢別及び性別人数	45
32 森林組合の就労日数別作業班員数の推移	46

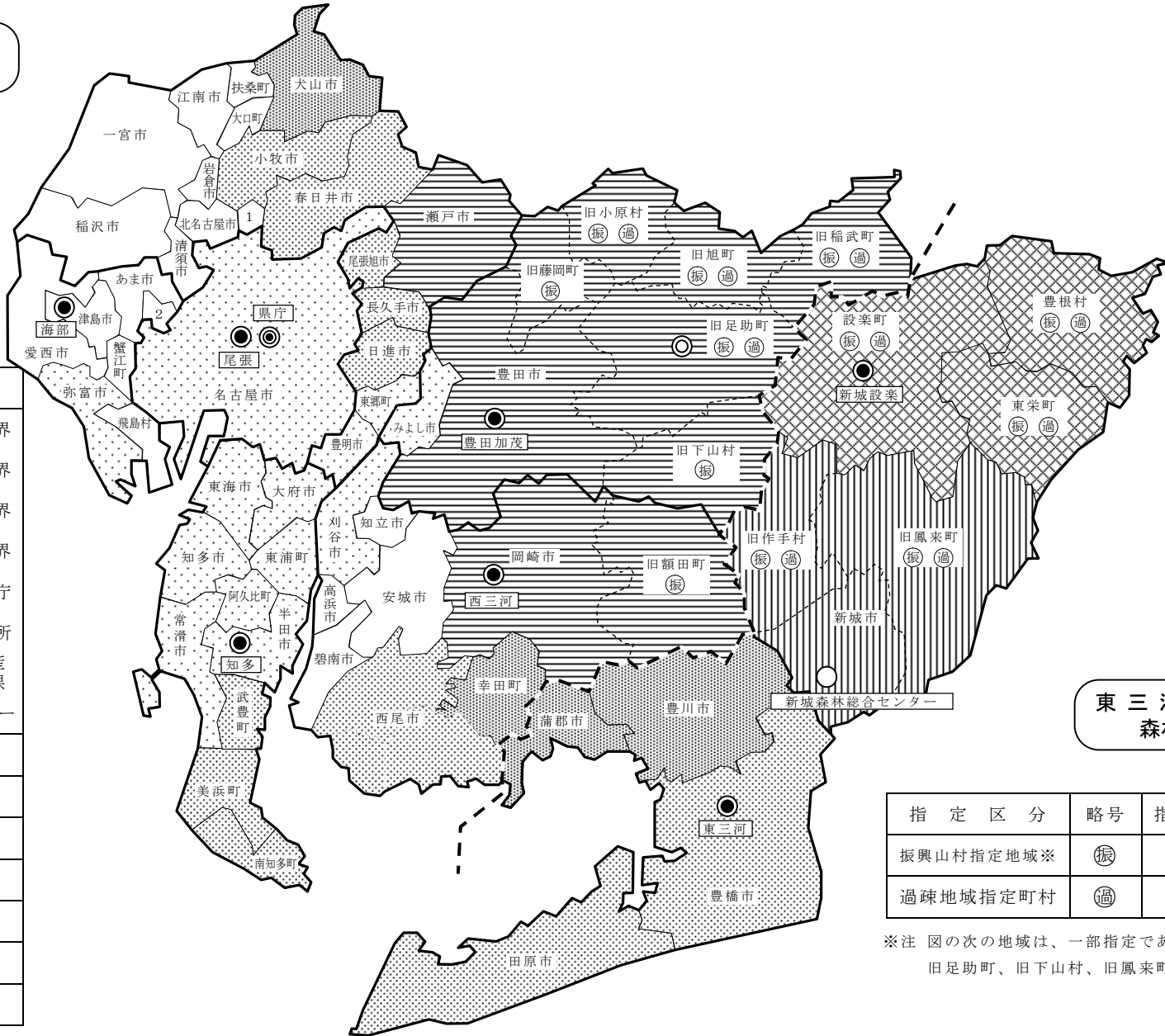
33	森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移	46
34	(独)農林漁業信用基金の活用状況の推移	46
35	次世代林業基盤づくり事業等実施内容	47
<b>Ⅲ 木材産業</b>		
36	素材需要量の推移	48
37	部門別素材需要量の推移	48
38	木材需給量の推移(全国)	48
39	外材輸入量の推移(通関数量)	49
40	住宅建築の推移	49
41	製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移	50
42	木材チップの工場数及び生産量等の推移	50
43	木材・木材製品企業物価指数(全国平均)	50
<b>Ⅳ 県土の保全</b>		
44	治山事業の推移	51
45	治山事業計画と進捗	51
46	保安林種別面積の推移	52
47	保安林指定解除面積の推移	52
48	転用目的別保安林解除の推移	53
49	林地開発許可の推移	53
50	林地開発連絡調整の推移	54
51	森林保全推進員による森林巡視の推移	54
52	森林の主要病虫害の被害及び駆除の推移	54
53	林野火災発生原因別面積の推移	55
54	森林保険損害てん補面積及び金額の推移	55
<b>Ⅴ 自然とみどり</b>		
55	緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移	56
56	緑の募金の推移	56
57	学校関係緑化コンクール参加校の推移	56
58	緑化推進事業実施状況の推移	57
59	緑化センター・昭和の森利用状況の推移	57
60	緑化センター研修実施状況の推移	57
61	植木センター利用状況の推移	58
62	植木センター研修実施状況の推移	58
63	あいち海上の森センター利用状況の推移	58
64	緑化木生産の推移	59
65	緑化樹木共進会の推移	59
66	県有林主要生産物の推移	60

67	森林公園利用状況の推移	60
68	県民の森利用状況の推移	60
69	「市町村の木」・「市町村の花」選定状況	61
VI	あいち森と緑づくり	
70	あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移	62
VII	2025年度主な林政年譜	63

尾張西三河  
森林計画区

- 1. 豊山町
- 2. 大治町

凡 例	
	森林計画区界
	県農林水産事務所界
	市 町 村 界
	区 域 界
	県 庁
	県農林水産事務所
	豊田加茂農林水産事務所森林整備課
	新城森林総合センター
	90%以上
	70%以上 90%未満
	50%以上 70%未満
	30%以上 50%未満
	10%以上 30%未満
	10%未満
	森林面積なし



東三河  
森林計画区

指定区分	略号	指定市町村数
振興山村指定地域※	振	6
過疎地域指定町村	過	5

※注 図の次の地域は、一部指定である。  
旧足助町、旧下山村、旧鳳来町、設楽町、東栄町

注：市町村名は2025年3月現在

# I 林業生産

## 1 産業別県内純生産の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	2019	2020	2021	2022	2023
1 産 業	27,199,762	25,434,275	25,843,293	27,318,728	30,113,706
(1) 第一次産業	115,137	110,947	113,707	121,673	109,462
農 業	99,475	96,850	99,494	106,829	93,649
林 業	1,744	1,631	1,504	1,650	1,459
水産業	13,918	12,466	12,709	13,194	14,353
(2) 第二次産業	9,595,637	9,137,181	9,250,043	10,083,788	11,857,770
(3) 第三次産業	17,488,989	16,186,145	16,479,542	17,113,267	18,146,474

注1 「あいちの県民経済計算」の計数は、最近年度を中心に推計方法等の改善により改訂を行うことがありますので、使用に当たっては注意してください。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：あいちの県民経済計算（2024年度）

## 2 所有形態別森林面積の状況

(単位：ha)

所 有 形 態			面 積	
総 数			217,500	
民 有 林	地 域 森 林 計 画 対 象 森 林	私 有 林	180,436	
		公 有 林	県 有 林	7,795
			分 収 造 林	3,293
			市 町 村 有 林	5,849
			一 部 事 務 組 合 有 林	418
			財 産 区 有 林	7,782
			小 計	25,137
	計		205,572	
	地 域 森 林 計 画 対 象 外 森 林		546	
	合 計		206,119	
国 有 林	林 野 庁		10,953	
	そ の 他 省 庁		430	
	合 計		11,383	

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 2024年度調査結果

資料：県林務課

### 3 林種別・樹種別・林齢別面積・蓄積（地域森林計画対象森林）

単位 面積：ha  
蓄積：千m<sup>3</sup>  
(竹林：千束)

林種・樹種		林齢		1～	11～	21～	31～	41～	51～	61～	71年	合計
		面積	蓄積	10年	20年	30年	40年	50年	60年	70年	以上	
人工林	針葉樹	スギ	面積	34	66	367	970	3,086	9,007	15,723	20,919	50,172
			蓄積	0	4	68	257	1,032	3,541	7,035	10,742	22,679
		ヒノキ	面積	37	141	1,547	4,539	8,358	12,546	13,866	20,317	61,350
	蓄積		0	7	142	673	1,718	3,198	3,871	6,249	15,859	
	マツ類・その他	面積	8	56	51	97	153	2,100	4,573	11,902	18,942	
		蓄積	0	1	2	7	22	425	909	1,878	3,244	
広葉樹	面積	40	39	101	52	67	27	32	69	426		
	蓄積	0	1	6	4	6	2	4	10	33		
小計		面積	119	302	2,066	5,658	11,665	23,680	34,194	53,207	130,890	
		蓄積	1	13	217	940	2,778	7,167	11,819	18,879	41,815	
天然林	針葉樹	マツ類	面積	0	1	1	2	12	130	749	12,210	13,104
			蓄積	0	0	0	0	1	24	139	2,229	2,393
	その他	面積	0	0	0	0	0	0	4	181	186	
		蓄積	0	0	0	0	0	0	1	52	53	
	広葉樹	面積	22	166	194	670	3,041	3,306	9,920	39,120	56,438	
		蓄積	0	6	12	45	232	318	1,188	5,250	7,052	
小計		面積	22	166	194	672	3,054	3,436	10,672	51,512	69,728	
		蓄積	0	6	12	46	234	342	1,328	7,531	9,499	
計		面積	141	468	2,260	6,330	14,718	27,116	44,867	104,718	200,619	
		蓄積	1	19	229	986	3,012	7,509	13,147	26,411	51,313	
その他			竹林	面積 2,298 蓄積 2,988			無立木地面積 2,643 更新困難地面積 13			面積総数 205,572		

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

### 4 森林資源の推移（地域森林計画対象森林）

単位 面積：千ha  
蓄積：千m<sup>3</sup>  
(竹林：千束)  
1ha当たり蓄積：m<sup>3</sup>

年度	林種・樹種	林種別					樹種別（人工林・天然林）				
		面積・蓄積	総数	人工林	天然林	竹林	無立木地	針葉樹計	スギ	ヒノキ	マツその他針
2014	面積	207	132	70	2	3	145	50	62	33	57
	蓄積	46,567	37,500	9,067	3,050	-	39,882	20,427	14,031	5,424	6,686
	1ha当たり蓄積	225	285	129	-	-	276	406	228	166	117
2019	面積	206	131	70	2	3	144	50	61	32	57
	蓄積	49,085	39,777	9,308	3,014	-	42,173	21,611	14,994	5,568	6,913
	1ha当たり蓄積	238	303	133	-	-	293	430	244	172	121
2024	面積	206	131	70	2	3	144	50	61	32	57
	蓄積	51,313	41,815	9,499	2,988	-	44,228	22,679	15,859	5,690	7,085
	1ha当たり蓄積	250	319	136	-	-	308	452	259	177	125

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 5 伐採照査による伐採面積及び伐採立木材積の推移（地域森林計画対象森林）

（単位 面積：ha  
材積：百 m<sup>3</sup>）

年度	人天別	面積			材積		
		総数	主伐	間伐	総数	主伐	間伐
2019	総数	2,954	30	2,924	2,664	63	2,601
2020	総数	1,750	48	1,702	1,985	75	1,910
2021	総数	2,324	121	2,203	2,704	255	2,449
2022	総数	1,426	91	1,335	1,542	109	1,433
2023	総数	1,525	138	1,387	1,494	356	1,138
2024	総数	1,747	154	1,593	2,248	478	1,770
	人工林	1,703	127	1,576	2,217	451	1,766
	天然林	44	27	17	31	27	4

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 6 林道等の現況及び林内路網密度・林道密度の推移

（単位 延長：km  
密度：m/ha）

年度	区分	現況道路延長				密度	
		公道	林道	作業道	計	林内路網	林道
2019		2,419	1,450	1,087	4,956	24.0	7.0
2020		2,419	1,454	1,098	4,971	24.1	7.1
2021		2,419	1,460	1,104	4,983	24.2	7.1
2022		2,419	1,458	1,109	4,985	24.2	7.1
2023		2,419	1,460	1,120	4,999	24.3	7.1
2024		2,419	1,459	1,127	5,005	24.3	7.1

注1 公道には、国道、県道、市町村道ならびにその他道路のうち林地から200m以内の道路を計上している。

ただし、200m以内であっても、人家密集地の公道は含んでいない。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 7 補助造林面積の推移

（単位：ha, 件）

年度	区分	総数	再造林	拡大造林	造林件数	1件当たり 平均造林面積
2019		10	10	-	12	0.81
2020		3	3	-	6	0.55
2021		2	2	-	5	0.48
2022		12	12	-	7	1.77
2023		7	7	-	7	0.94
2024		10	10	-	6	1.61

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 8 樹種別補助造林面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	スギ	ヒノキ	マツ類	その他 樹種	樹種別比率(%)			
						スギ	ヒノキ	マツ類	その他
2019	10	1	5	-	4	7.6	54.8	-	37.6
2020	3	1	2	-	0	41.0	49.3	-	9.7
2021	2	1	1	-	1	36.4	30.6	-	33.1
2022	12	9	1	-	2	72.1	10.1	-	17.8
2023	7	1	2	-	3	21.9	37.2	-	41.0
2024	10	4	3	-	3	43.0	27.3	-	29.7

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 9 事業別人工造林の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	造林補助事業	治山事業	自力造林
2019	30	10	4	16
2020	31	3	4	23
2021	14	2	2	9
2022	33	12	3	18
2023	28	7	4	18
2024	32	10	4	19

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 10 事業別間伐面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数	造林補助事業	治山事業	あいち森と 緑づくり事業	水源林対策 事業	市町村事業 その他
2019	2,820	539	193	1,199	508	381
2020	2,610	528	133	1,122	365	463
2021	2,616	398	140	1,291	302	484
2022	2,478	389	132	1,182	294	480
2023	2,216	406	97	960	315	438
2024	2,141	475	109	829	323	406

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 11 山行苗木生産の推移

(単位：千本)

年度	区分	総数	樹種別生産の内訳				
			スギ		ヒノキ		有用広葉樹
			在来	花粉の少ない苗木	在来	花粉の少ない苗木	
2019		115	9		85		21
2020		118	20		88		10
2021		144	10		121		13
2022 (2022 年秋～2023 年夏)		232	-	33 (4)	157	21 (-)	21 (1)
2023 (2023 年秋～2024 年夏)		186	-	25 (0)	125	20 (-)	16 (0)
2024 (2024 年秋～2025 年夏)		174	-	31 (1)	124	7 (-)	10 (0)

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

県の林木育種事業による生産実績は含まない。

2022 年度より、生産量の集計単位を「年度」から、出荷時期に合わせた「20XX 年秋～20XX 年夏」とする。

花粉の少ない苗木生産量の括弧内は、特定苗木の生産量の内数を示している。

有用広葉樹生産量の括弧内は、早生樹であるセンダンの生産量の内数を示している。

資料：県林務課

## 12 山行苗木価格の推移

(単位：円)

年度	区分	樹種	サシスギ	スギ		ヒノキ		スギ・ヒノキ (コンテナ)	アカマツ・クロマツ	
		苗齢	2年	2～3年		2～3年		2年	2～3年	
		苗長	35～45cm	35cm	45cm	35cm	45cm	35cm	25cm	30cm
		根元径	6.0～7.0mm	8.0mm	9.0mm	6.0mm	7.0mm	—	6.0mm	7.0mm
2019		105	105	105	105	105	175	—	—	
2020		105	—	—	—	—	175	—	—	
2021		105	—	—	—	—	175	—	—	
2022		105	—	—	—	—	175	—	—	
2023		105	—	—	—	—	180	—	—	
2024		105	—	—	—	—	180	—	—	

注 苗木価格には消費税を含まない。

2020 年 1 月より、スギ(コンテナ)、ヒノキ(コンテナ) の花粉の少ない苗木の価格は 192.5 円。

2020 年 1 月より、苗木の規格については苗長は 30 cm 上、根元径は定めなし。

資料：県林務課

13 林木育種事業の種子・さし穂・さしスギ生産実績の推移

単位 種子:kg  
さし穂:千本  
さしスギ:千本

区分 年度	種子						スギさし穂		さしスギ	
	総数	スギ		ヒノキ		クロマツ	在来	花粉の 少ない品種	在来	花粉の 少ない品種
		在来	花粉の 少ない品種	在来	花粉の 少ない品種					
2019	98	32		60		6	16		7	
2020	51	8		30		13	9		5	
2021	58	15		35		8	4		3	
2022	33	-	2 (0)	25	0 (-)	6	-	3 (-)	0	2 (-)
2023	33	-	1 (1)	29	0 (-)	2	-	3 (-)	-	2 (-)
2024	28	-	2 (2)	24	0 (-)	2	-	3 (-)	-	2 (-)

注 花粉の少ない品種の種子、苗木の生産量の括弧内は、特定母樹由来の種子、苗木の生産量の内数を示している。  
資料：県林務課

14 素材生産量の推移

(単位：千m<sup>3</sup>)

区分 年次	総数	内訳	
		針葉樹	広葉樹
2019	139	132	6
2020	177	146	31
2021	204	184	20
2022	159	142	17
2023	171	146	25
2024	187	165	21

注1 薪炭用、きのご用原木は含まない。  
注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。  
資料：県林務課

## 15 木材卸売価格の推移

(単位：円/m<sup>3</sup>)

区分 年次	国産材						米材		欧州材
	スギ 小丸太	ヒノキ 小丸太	スギ 中丸太	ヒノキ 中丸太	スギ 正角 (乾燥材) 2級	ヒノキ 正角 (乾燥材) 2級	米ツガ 正角 2級 ※1	米マツ 平角 2級	ホワイト ウッド ※2
	14 cm未満 4m		24 cm ~ 28 cm 4m	16 cm ~ 18 cm 3m	10.5 cm 角 3m	10.5 cm 角 3m	10.5 cm 角 4m	12.0 cm 角 4m	厚 10.5 ~12cm 巾 24cm 4m
2019	8,000	10,000	14,000	16,800	67,600	93,500	…	71,200	75,600
2020	8,000	10,000	13,500	16,300	71,300	94,200	81,000	69,000	-
2021	9,300	20,700	13,500	26,800	101,300	122,400	141,200	100,100	95,200
2022	-	13,000	16,100	26,800	115,200	139,700	153,700	-	122,000
2023	10,000	15,000	14,300	20,800	97,200	103,500	134,000	-	86,800
2024	-	13,000	14,000	21,300	85,400	94,300	129,500	-	83,700

資料：スギ、ヒノキ丸太は県林務課（愛知県林産物生産流通動態調査で1～12月各月価格の平均値を100円未満四捨五入）

その他の材は、農林水産省（木材価格統計調査で1～12月各月価格の平均値を100円未満四捨五入）

※1 2019年は厚さ・幅は12.0cm、長さ4mの乾燥材

※2 2019年は集成管柱、2020～2024年は間柱（乾燥材 特等）

上記資料では1本（厚さ、幅10.5cm、長さ3m）当たりの金額のため、1本を0.033075m<sup>3</sup>に換算して算出。

## 16 主な特用林産物生産量の推移

(単位：トン)

区分 年次	乾しいたけ	生しいたけ	ひらたけ	乾きくらげ	生きくらげ	わさび	黒炭
2019	6	721	3	2	40	2	15
2020	7	730	2	2	91	3	14
2021	9	858	2	2	46	2	15
2022	7	699	3	3	61	2	14
2023	3	655	1	3	61	2	14
2024	4	605	1	3	55	0.2	14

資料：県林務課

## 17 主な特用林産物価格の推移

(単位：円)

区分 年次	生しいたけ	まつたけ			竹材	くり
		全体	国内産	外国産		
2018	931	6,875	16,069	6,807	2,750	792
2019	901	6,678	9,689	6,658	2,750	762
2020	943	8,788	23,689	8,343	-	804
2021	914	9,666	15,145	9,599	-	930
2022	934	12,462	29,680	12,285	-	1,295
2023	1,021	11,655	28,956	10,153	-	1,217
2024	1,046	10,284	25,896	9,641	-	1,215

注1 価格はkg当たり。ただし、竹材は1本当たりの価格。

注2 生しいたけ、まつたけ、くりは、名古屋市中央卸売市場価格による。

注3 竹材は、愛知県竹材組合調べ。（～2019年次）

資料：県林務課

## II 林業経営

### 18 保有山林規模別の林家数及び山林面積

〔単位 戸数：戸  
面積：ha〕

区分 規模	2020年		2015年	
	林家戸数	山林面積	林家戸数	山林面積
1～3	5,962	9,858	7,502	13,695
3～5	1,729	6,166	2,074	8,022
5～10	1,340	8,700	1,553	10,909
10～20	699	8,927	816	11,209
20～30	207	4,770	278	5,990
30～50	168	5,910	212	7,316
50～100	92	6,120	113	8,051
100～500	65	14,465	83	14,600
500ha以上	10	22,582	10	13,516
計	10,272	87,499	12,641	93,308

注1 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：2015年農林業センサス及び2020年農林業センサス

### 19 森林経営計画及び森林施業計画認定面積

区分 年度	森林経営計画	
	件数	面積
2019	116	9,063
2020	122	8,962
2021	107	7,672
2022	92	6,909
2023	85	6,590
2024	84	6,461

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

注1 当該年度の3月31日時点で有効な計画の合計。

注2 ha未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 20 林業経営の総括の推移

(単位：千円)

区分 年次	林業所得	林業粗収益	林業経営費
1998	1,338	2,932	1,594
2003	487	2,800	2,313
2008	807	3,530	2,723
2013	499	2,593	2,094
2018	1,038	3,780	2,742
2023	1,445	4,665	3,220

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次以降は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2028年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

## 21 部門別林業粗収益の推移

(単位：千円)

区分 年次	総数	内訳		
		立木販売	素材生産	その他
1998	2,932	1,168	1,272	492
2003	2,800	521	2,049	230
2008	3,530	347	2,040	1,143
2013	2,593	9	1,999	585
2018	3,780	207	2,144	1,429
2023	4,665	180	2,280	2,205

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次以降は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 立木販売の粗収益は、経営山林の立木売却によるものである。

注3 素材生産の粗収益は、経営山林又は買山の立木から生産する素材の販売によるものである。

注4 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注5 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2028年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

## 22 主要費目別経営費の推移

(単位：千円)

区分 年次	総数	内訳				
		雇用労賃	原木費	機械修繕費	請負わせ料金	その他
1998	1,594	311	7	107	637	532
2003	2,313	739	32	212	382	948
2008	2,723	1,026	15	223	430	1,029
2013	2,094	474	1	352	431	836
2018	2,742	306	298	465	1,065	608
2023	3,220	233	96	483	1,556	852

注1 2013年次までは東海地域の、2018年次以降は全国の20ha以上所有林家の1戸あたりの平均である。

注2 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

注3 2008年次以降、調査期間が5年毎に変更され、次回調査は2028年次調査（見込み）

資料：農林水産省統計部「林業経営統計調査」

23 主要林業機械保有の推移

(単位：台)

区分 年度	総数	スイング ヤーダ	プロセッサ	フォワーダ	ハーベスタ	タワー ヤーダ	その他
2019	93	32	22	28	4	1	6
2020	93	33	21	28	4	1	6
2021	95	34	21	28	3	1	8
2022	97(13)	35(4)	21(5)	29(3)	3	1	8(1)
2023	97(17)	32(5)	20(6)	32(5)	3	2	8(1)
2024	100(22)	31(7)	19(8)	34(5)	3	2	11(2)

注1 国有林は含まない。

注2 2022年度から年単位の長期リース・レンタルを外数で表示。

資料：県林務課

24 林業研究グループ数及び員数の推移

(単位 グループ数：数  
グループ員数：人)

区分 年度	グループ数	グループ員数		
		総数	男	女
2019	8	161	140	21
2020	6	136	116	20
2021	6	131	112	19
2022	6	131	112	19
2023	6	125	105	20
2024	6	128	105	23

資料：県林務課

25 林業研修実施状況の推移

(単位 日数：日  
受講者：延人数)

区分 年度	担い手等 育成研修		林業普及 指導研修		林政研修		森林施業プランナー フォレストリーダー研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2018	48	636	16	213	7	54	7	19	78	922

区分 年度	林業従事者 研修		一般研修 (行政職員)		市町村職員 技術習得研修		林業普及 指導研修		林政研修		計	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2020	46	963	1	7	4	86	17	123	2	20	70	1,199
2021	90	1,329	1	9	3	31	18	148	3	40	115	1,557
2022	87	1,019	1	7	11	104	20	151	4	47	123	1,328
2023	91	1,171	1	5	10	181	25	228	5	52	132	1,637
2024	90	988	1	11	10	169	22	225	5	51	128	1,444

資料：県林務課

## 26 林業従事者数の推移

(単位：人)

区分 年次	総数	事務所別							
		名古屋市	尾張	知多	西三河	豊田加茂	新城設楽		東三河
							設楽	新城	
1983	2,191	—	5	—	233	580	708	513	152
1988	1,856	—	7	—	189	581	549	391	139
1993	1,400	—	9	—	126	438	439	260	128
1998	878	—	10	—	115	254	250	182	67
2003	676	—	8	—	111	197	150	154	56
2008	583	—	6	2	79	190	104	142	60
2013	539	3	4	2	82	170	106	97	75
2018	558	—	35	5	88	167	79	107	77
2023	518	3	21	3	80	193	108	71	39

注 2003年次から稲武町は設楽から豊田加茂に編入。

資料：県林務課「林業労働者就労動向調査」（調査は5年毎に実施。年間30日以上 of 林業労働従事者数）

## 27 新規学卒者の就業動向（高等学校）

(単位：人)

区分 年度	卒業生 A	就職者 B	割合% B/A	うち第1次 産業従事者 C	割合% C/B	うち林業従事者 D	割合% D/C
2019	63,287	12,264	19.4	47	0.4	3	6.4
2020	62,134	10,897	17.5	57	0.5	7	12.3
2021	60,818	10,132	16.7	46	0.5	3	6.5
2022	59,717	9,341	15.6	38	0.4	3	7.9
2023	56,956	8,877	15.6	37	0.4	4	10.8
2024	57,801	8,479	14.7	40	0.4	4	10.0

資料：県統計課「学校基本調査」、うち林業従事者は県林務課

## 28 林業労働災害の推移

(単位 比率：%  
その他：人)

区分 年度	全産業(A)		林業(B)		比率(B/A)	
	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上	死亡	休業4日以上
2019	45	6,941	—	10	—	0.1
2020	49	7,411	—	19	—	0.3
2021	26	7,963	1	11	3.8	0.1
2022	36	14,099	0	24	—	0.2
2023	35	9,164	0	15	—	0.1
2024	33	8,727	0	15	—	0.1

注 死亡は休業4日以上の外数

資料：愛知労働局

29 森林組合の事業総収益・総費用及び事業管理費の推移

(単位：千円)

区分 年度	組 合 数	事業総収益	総 費 用	事業管理費
2019	6	2,853,305	1,872,695	1,003,335
2020	6	3,090,893	2,021,682	820,023
2021	6	3,370,131	2,273,750	758,098
2022	6	3,167,953	2,199,144	814,705
2023	6	3,136,501	2,178,233	832,038
2024	6	3,426,315	2,475,063	821,731

資料：県林務課

30 森林組合林産事業等の推移

(単位 素材・製材品取扱量：m<sup>3</sup>  
その他：ha)

区分 年度	素材・製材品取扱量				新 植	保 育
	総 数	林産事業	販売事業	加工事業		
2019	75,791	70,890	4,184	717	21	1,533
2020	66,464	59,671	6,152	641	18	1,701
2021	72,024	63,262	8,264	498	14	1,449
2022	73,912	61,442	11,829	641	12	1,267
2023	79,902	62,789	16,986	127	15	1,117
2024	76,653	55,420	21,233	0	14	888

資料：県林務課

31 森林組合作業班員の年齢別及び性別人数

(単位：人)

区分 年度	総 数			29歳以下			30～39歳			40～59歳			60歳以上		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
2019	178	10	188	11	0	11	31	2	33	72	5	77	64	3	67
2020	178	8	186	15	2	17	39	1	40	67	2	69	57	3	60
2021	173	10	183	15	4	19	37	1	38	67	2	69	54	3	57
2022	175	11	186	17	5	22	39	1	40	73	2	75	46	3	49
2023	177	10	187	22	4	26	34	1	35	75	2	77	46	3	49
2024	176	11	187	24	4	28	30	2	32	74	2	76	48	3	51

資料：県林務課

### 32 森林組合の就労日数別作業班員数の推移

(単位：人)

区分 年度	総数	59日以下	60～149日	150日以上
2019	188	19	36	133
2020	186	20	27	139
2021	183	17	27	139
2022	186	16	26	144
2023	187	17	15	155
2024	187	14	19	154

資料：県林務課

### 33 森林組合作業班員の社会保障制度加入状況の推移

(単位：人)

区分 年度	総数	雇用保険	健康保険	厚生年金	中小企業 退職金共済	林業退職金共済
2019	188	155	128	123	123	8
2020	186	158	140	139	117	6
2021	183	157	140	140	128	6
2022	186	164	153	151	136	6
2023	187	167	163	156	131	7
2024	187	165	162	156	136	5

資料：県林務課

### 34 (独) 農林漁業信用基金の活用状況の推移

(単位：千円)

区分 年度	年度末出資額			保証倍率 (倍)	保証承諾		年度末保証残高	
	県 金額	林業者等			件数	金額	件数	金額
		出資者数	金額					
2019	46,300	70	37,311	45	10	323,451	13	287,520
2020	46,300	68	36,608	45	8	244,558	12	306,762
2021	46,300	68	36,608	45	9	328,852	12	275,118
2022	46,300	67	36,268	45	4	116,000	10	234,478
2023	46,300	67	36,268	45	4	116,000	10	212,664
2024	46,300	67	36,268	45	4	116,000	10	189,731

資料：県林務課

### 35 次世代林業基盤づくり事業等実施内容

(次世代林業基盤づくり事業(旧 林業・木材産業構造改革事業))

(単位：千円)

年度	区 分	地 域 名	事 業 主 体	事業費	主 な 事 業 内 容
2019	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	丸兼林業(有)	22,000	プロセッサ1台
	高性能林業機械等の整備	名古屋市	(公財)愛知県林業振興基金	25,000	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	岡 崎 市	岡崎森林組合	25,950	スイングヤーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 根 村	豊根森林組合	38,600	プロセッサ1台、フォワーダ1台
	木造公共施設等整備	瀬 戸 市	瀬戸市	1,981,449	瀬戸市立にじの丘小学校、 にじの丘中学校 9,074 m <sup>2</sup>
	木造公共施設等整備	大 口 町	大口町	178,304	大口町立西保育園 767 m <sup>2</sup>
2020	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	126,550	大断面特殊加工機一式、 フォークリフト1台
	木材加工流通施設等整備	設 楽 町	(株)材幸	17,500	木材乾燥機1台
	特用林産物活用施設等整備	新 城 市	愛知東農業協同組合	5,530	自動接種機1台、コンプレッサー1台、 フォークリフト1台
2021	木材加工流通施設等整備	名古屋市	大日本木材防腐(株)	211,810	邸別ピッキング装置一式
	木材加工流通施設等整備	名古屋市	(株)山西	160,000	大断面特殊加工機一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	15,300	特殊サンダー1台
	木材加工流通施設等整備	弥 富 市	(株)ヤトミ製材	47,250	木材水中貯蔵設備一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	昭典木材(株)	757,239	木材製材施設整備一式
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	19,350	フェラーバンチャ1台
	林業機械リース支援	豊 田 市	豊田森林組合	21,000	プロセッサ1台
2022	高性能林業機械等の整備	東 栄 町	(株)明善フォレスト	22,000	プロセッサ1台
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	昭典木材(株)	188,720	木材製材施設整備一式
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	(株)東海プレカット	428,000	プレカット加工施設装置一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	大森木材(株)	348,426	プレカット加工施設装置一式
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	西山林業(同)	38,799	グラップル1台、フォークリフト2台、 貯木場整備一式
	林業機械リース支援	豊 田 市	豊田森林組合	40,579	プロセッサ1台、フォワーダ1台
	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	西垣林業フォレスト(株)	66,000	プロセッサ1台、フォワーダ1台、 スイングヤーダ1台
	スマート林業導入支援	豊 田 市	(株)トヨタクレーン	7,800	無人航空機1台、オペレータ育成一式
	スマート林業導入支援	豊 田 市	丸兼林業(有)	740	林業架線用ロープ等一式
	きのこの生産資材導入支援	稲沢市他	きのこ生産者等	1,055	きのこの生産資材の価格上昇に対する支援
2023	高性能林業機械等の整備	豊 田 市	豊田森林組合	5,320	伐倒練習機1台
	木材加工流通施設等整備	新 城 市	三河材流通加工事業協同組合	392,116	集成材加工施設装置一式
	林業機械リース支援	豊 田 市	豊田森林組合	25,391	プロセッサ1台
	特用林産物省エネルギー化 施設等整備	新 城 市	愛知東農業協同組合	48,640	発生用建物、 空調設備(ヒートポンプ)等一式
	きのこの生産資材導入支援	稲沢市他	きのこ生産者等	1,468	きのこの生産資材の価格上昇に対する支援
2024	木材加工流通施設等整備	大 口 町	(株)東海プレカット	600,135	プレカット加工施設装置一式、 フォークリフト1台
	木材加工流通施設等整備	飛 島 村	材惣木材(株)	367,000	プレカット加工施設装置一式

資料：県林務課

### Ⅲ 木 材 産 業

#### 36 素材需要量の推移

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 年次	総需要量	国 産 材			外 材				
		総 数	内 訳		総 数	内 訳			
			自県材	他県材		南洋材	米 材	北洋材	その他
2019	149	99	85	14	50	11	28	1	10
2020	146	117	93	24	29	8	17	…	…
2021	149	106	82	24	43	13	21	…	…
2022	135	100	80	20	35	10	18	…	…
2023	126	94	67	27	32	12	13	5	…
2024	129	104	79	25	25	8	15	0	2

資料：農林水産省統計部

#### 37 部門別素材需要量の推移

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 年次	総 数	製 材 用	合 板 用	木材チップ用等
2019	149	132	-	17
2020	146	127	-	19
2021	149	134	-	15
2022	135	…	-	…
2023	126	123	-	3
2024	129	120	0	9

資料：農林水産省統計部

#### 38 木材需給量の推移（全国）

(単位：千 m<sup>3</sup>)

区分 年次	需 要					供 給								
	総 数	製材用	パルプ・チップ用	合板用	その他	総 数	国産材	輸 入 材						
								総 数	丸 太	製 材	パルプ	チップ	合板等	その他
2019	71,269	25,270	(6,258) 31,061	10,474	4,464	(6,258) 71,269	23,805	47,464	4,118	8,996	5,580	20,829	5,026	2,915
2020	61,392	24,597	(5,634) 26,046	8,919	1,812	(5,634) 61,392	21,980	39,412	3,306	10,121	4,997	16,646	4,293	49
2021	67,142	26,179	(7,210) 28,743	10,294	1,926	(7,210) 67,142	24,127	43,015	3,879	9,903	4,798	19,184	5,201	49
2022	67,494	26,263	(6,242) 29,547	9,820	1,865	(6,242) 67,494	24,144	43,351	3,628	10,158	5,055	19,925	4,465	120
2023	59,368	21,790	(6,134) 27,797	7,474	2,307	(6,134) 59,368	22,930	36,438	2,854	6,912	3,868	19,147	3,337	320
2024	59,128	22,317	(5,423) 26,851	7,729	2,232	(5,423) 59,128	22,369	36,759	2,520	8,086	3,805	18,763	3,548	38

注1 輸入材のうち、製材、合単板、チップ、パルプ及びその他は、丸太換算材積である。

注2 ( )内は、工場残材及び解体材・廃材を利用した木材チップの供給量であり、製材用等に丸太換算して含まれているため、外数とした。

注3 本表には、燃料材及びしいたけ原木は含まれていない。

資料：林野庁「木材需給表」

### 39 外材輸入量の推移（通関数量）

（単位：千 m<sup>3</sup>）

年次	区分	総数	南洋材	米材	北洋材	その他	港別内訳		
							名古屋港	三河港	その他
2019	丸太	64	2	56	1	6	61	2	1
	製材品	594	13	231	57	293	593	1	0
	合板	243	207	0	—	36	240	3	0
2020	丸太	51	4	43	1	3	47	4	—
	製材品	504	10	178	49	266	503	2	0
	合板	203	173	0	—	30	203	0	0
2021	丸太	37	1	32	1	3	37	—	0
	製材品	465	10	156	53	245	464	1	0
	合板	244	197	0	—	46	244	0	0
2022	丸太	43	2	37	—	5	42	1	0
	製材品	503	11	146	63	283	503	0	0
	合板	270	199	0	—	71	270	0	0
2023	丸太	31	4	19	—	72	27	3	—
	製材品	336	7	100	30	199	336	0	0
	合板	200	140	—	0	60	200	—	—
2024	丸太	34	2	29	—	4	34	—	—
	製材品	404	8	127	29	240	404	0	0
	合板	204	151	—	—	53	204	—	—

注 「三河港」は、蒲郡港＋豊橋港で、税関の集計方法の変更による。

「その他」は、衣浦港、中部国際空港を含む。

資料：財務省「貿易統計」

### 40 住宅建築の推移

単位 着工面積：千 m<sup>2</sup>  
1戸当り面積：m<sup>2</sup>  
木造率：％  
その他：戸

（着工住宅数）

年次	区分	愛知県			全国		
		着工数	着工面積	1戸当り面積	着工数	着工面積	1戸当り面積
2019		66,403	5,774	87	905,123	74,876	83
2020		54,951	4,775	87	815,340	66,454	82
2021		58,940	5,079	86	856,484	70,666	83
2022		59,255	5,019	85	859,529	69,010	80
2023		54,685	4,468	82	819,623	64,178	78
2024		56,119	4,483	80	792,195	60,878	77

（木造・非木造別着工新設住宅数）

年次	区分	愛知県				全国			
		着工総数	木造数	非木造数	木造率	着工総数	木造数	非木造数	木造率
2019		66,403	36,686	29,717	55	905,123	523,319	381,804	58
2020		54,951	30,339	24,612	55	815,340	469,295	346,045	58
2021		58,940	34,129	24,811	58	856,484	502,330	354,154	59
2022		59,255	32,697	26,558	55	859,529	477,883	381,646	56
2023		54,685	30,272	24,413	55	819,623	454,427	365,196	55
2024		56,119	31,745	24,374	57	792,195	452,276	339,919	57

資料：国土交通省「住宅着工統計」

#### 41 製材工場数並びに製材工場素材入荷量・製材品出荷量の推移

〔単位 工場数：工場  
その他：千m<sup>3</sup>〕

区分 年次	工場数	製材工場入荷量					製材品出荷量
		総数	国産材			輸入材	
			計	針葉樹	広葉樹		
2019	105	132	82	80	2	50	84
2020	97	127	98	—	—	29	81
2021	94	134	91	89	2	43	85
2022	90	…	…	…	…	35	76
2023	90	123	91	90	1	32	74
2024	83	129	104	79	25	25	63

注 7.5kW未満の工場を除く。

資料：農林水産省統計部

#### 42 木材チップの工場数及び生産量等の推移

〔単位 工場数：工場  
生産量：千t〕

区分 年次	チップ工場	
	工場数	木材チップ生産量
2019	24	58
2020	21	56
2021	19	124
2022	22	68
2023	21	59
2024	22	60

資料：農林水産省統計部

#### 43 木材・木材製品企業物価指数（全国平均）

(2020年=100)

区分 年次	総平均	国内企業物価指数				輸入物価指数		
		丸太類	製材	木材チップ	合板	丸太類	製材	木材チップ
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	104.6	124.8	140.9	100.8	131.5	126.7	174.4	101.1
2022	114.9	134.4	164.1	105.3	190.8	178.6	227.1	139.6
2023	119.9	122.9	138.0	153.6	111.7	150.2	152.8	156.7
2024	122.8	122.3	133.4	138.0	116.9	156.5	160.7	159.5

資料：日本銀行「企業物価指数」「輸入物価指数」

## IV 県土の保全

### 44 治山事業の推移

(単位：ha)

区分	年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	計	面積	面積	面積	面積	面積	面積
総	計	575.37	570.79	522.90	729.79	725.10	697.73
国庫補助治山事業		448.75	442.92	424.51	399.03	374.44	344.25
一般治山		448.75	442.42	424.51	399.03	346.12	343.79
復旧治山		235.17	248.94	229.46	209.78	53.35	21.88
予防治山		33.22	34.30	40.04	37.76	34.37	33.28
保安林整備		103.54	90.58	89.76	70.40	212.07	188.07
地域防災対策総合治山		10.44	6.07	1.69	—	—	—
水源地域整備		64.48	59.06	56.62	74.51	45.34	97.56
共生保安林整備		1.90	3.47	6.94	6.58	0.99	3.00
災害		—	0.50	—	—	28.32	0.46
災害関連緊急治山		—	0.50	—	—	19.12	0.46
治山施設災害復旧		—	—	—	—	9.20	—
単独県費治山事業		126.62	127.87	98.39	330.76	350.66	353.48
小規模治山		108.07	109.87	87.79	316.02	335.31	333.93
緊急小規模治山対策		18.55	18.00	10.60	14.74	15.35	19.55

資料：県森林保全課

注1 単位未満は四捨五入で表記しているため、集計数字は表記上必ずしも一致しない。

注2 面積は予算年度に基づき集計している（繰越事業の面積は前年度の実績に含まれる）。

注3 過去5年間実績のない事業は記載しない。

### 45 治山事業計画と進捗

区 分		計 画	実 績	計 画 残	達 成 率
公共治山	尾張西三河森林計画区	174地区	59地区	115地区	33.9%
	東三河森林計画区	226地区	36地区	190地区	15.9%
単県治山	小規模治山	510箇所	254箇所	256箇所	49.8%
	緊急小規模治山対策	53箇所	55箇所	△2箇所	103.8%

注1 2025年3月現在

注2 公共治山は、尾張西三河森林計画区(2021年度～2030年度)及び東三河森林計画区(2023年度～2032年度)

注3 小規模治山は、第十三次五箇年計画(2021年度～2025年度)

注4 緊急小規模治山対策は、第十六次計画(2021年度～2024年度)

#### 46 保安林種別面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数		水源かん養		土砂流出防備		土砂崩壊防備		飛砂防備		防風		潮害防備		干害防備		魚つき		保健		風致	
	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除
2019	(4,453)	69,618	26,845		(369)	41,163	(1)	120	210		92		(3)	190	(38)	226	1		(4,042)	729		42
2020	(4,453)	69,855	27,064		(369)	41,181	(1)	120	210		92		(3)	190	(38)	226	1		(4,042)	729		42
2021	(4,453)	69,954	27,080		(369)	41,266	(1)	120	210		92		(3)	189	(38)	226	1		(4,042)	729		42
2022	(4,453)	70,269	27,290		(369)	41,369	(1)	120	210		92		(3)	189	(38)	226	1		(4,042)	729		42
2023	(4,453)	70,556	27,536		(369)	41,411	(1)	120	210		92		(3)	189	(38)	226	1		(4,042)	729		42
2024	(4,453)	70,632	27,616		(369)	41,407	(1)	120	210		92		(3)	189	(38)	226	1		(4,042)	729		42

注1 ( )内数値は、兼種面積で外数であり、面積は、上位の保安林面積に含まれる。

注2 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

#### 47 保安林指定解除面積の推移

(単位：ha)

区分 年度	総数		水源かん養		土砂流出防備		土砂崩壊防備		飛砂防備		防風		潮害防備		干害防備		魚つき		保健		風致	
	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除	指定	解除
2019	255	6	147	0	107	6	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020	253	16	219	0	34	16	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-
2021	103	3	16	0	86	2	0	-	-	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022	316	1	211	1	104	1	-	-	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2023	298	11	246	-	53	11	0	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2024	95	19	80	0	15	19	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-

注1 保安林種の変更等を含む。

注2 兼種保安林の指定解除面積を除く。

注3 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

48 転用目的別保安林解除の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		農地・牧野 等 造 成		観 光 施 設 等 建 設		住 宅 ・ 工 場 等 造 成		道 路 ・ 学 校 等 の 公 共 施 設		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2019	10	6	—	—	—	—	—	—	9	6	1	0
2020	13	16	—	—	—	—	3	15	3	1	7	0
2021	17	3	—	—	—	—	—	—	12	3	5	0
2022	11	1	—	—	—	—	1	0	9	1	1	0
2023	15	11	—	—	—	—	1	8	9	1	5	1
2024	16	19	—	—	—	—	—	—	10	2	6	17
19～24 計	82	56	—	—	—	—	5	23	52	14	25	18
1 件当り 平均面積	0.68		—		—		4.60		0.27		0.72	

注1 兼種保安林の解除面積を除く。

注2 小数点未満を四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

49 林地開発許可の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成		うち太陽光発電 施 設 の 設 置		住 宅 用 地 の 造 成		土 石 の 採 掘		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2019	6	19	2	9	1	4	1	2	2	5	1	3
2020	3	34	3	34	2	32	—	—	—	—	—	—
2021	3	6	2	4	—	—	—	—	1	2	—	—
2022	8	21	6	18	2	10	—	—	2	3	—	—
2023	4	19	1	9	—	—	—	—	3	10	—	—
2024	4	13	3	11	1	5	—	—	1	2	—	—
19～24 計	28	112	17	85	6	51	1	2	9	22	1	3
1 件当り 平均面積	4.00		5.00		8.50		2.00		2.44		3.00	

資料：県森林保全課

50 林地開発連絡調整の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年度	総 数		工場・事業 場 用 地 の 造 成		住宅用地 の 造 成		公園・運 動 場 等 の 造 成		道 路 の 新 設 又 は 改 築		そ の 他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2019	6	26	2	11	2	10	—	—	2	5	—	—
2020	1	1	—	—	—	—	—	—	1	1	—	—
2021	4	10	—	—	1	5	—	—	3	5	—	—
2022	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2023	4	50	1	45	1	1	—	—	2	4	—	—
2024	2	2	—	—	—	—	—	—	2	2	—	—
19～24計	17	89	3	56	4	16	—	—	10	17	—	—
1件当り 平均面積	5.24		18.67		4.00		—		1.70		—	

資料：県森林保全課

51 森林保全推進員による森林巡視の推移

〔単位 森林保全推進員数：人  
発見指導件数：件〕

区分 年度	森林保全推進員数	発見指導件数	巡視対象市町村数
2019	96	19	34
2020	97	21	34
2021	97	5	34
2022	95	10	34
2023	94	50	34
2024	97	0	34

資料：県森林保全課

52 森林の主要病虫獣の被害及び駆除の推移

〔単位 松くい虫、  
カシナガキイムシ：m<sup>3</sup>  
その他：ha〕

区分 年度	松 く い 虫		カシナガキイムシ	し か	かもしか	のうさぎ
	被害量	駆除量				
2019	882	123	241	9	—	0
2020	816	153	278	2	0	—
2021	806	104	98	4	1	0
2022	646	83	105	5	2	0
2023	534	85	81	4	3	—
2024	726	78	82	6	0	0

注(1) 松くい虫、カシナガキイムシ以外は、被害量で実損面積。

(2) 松くい虫の駆除実績は、森林病虫害等防除事業、造林事業による実績。

資料：県森林保全課

53 林野火災発生原因別面積の推移

〔単位 件数：件  
面積：ha〕

区分 年次	総 数		た き 火		た ば こ		火あそび		火 入		その他人為火		不 明 火	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
2019	38	4.64	12	1.94	3	0.36	-	-	2	0.05	20	2.13	1	0.16
2020	22	2.06	8	0.49	-	-	2	0.13	-	-	8	0.73	4	0.71
2021	19	3.74	7	1.79	1	0.30	1	0.01	2	0.21	5	0.97	3	0.46
2022	15	1.96	5	0.18	-	-	-	-	1	0.14	7	1.62	2	0.02
2023	12	0.22	6	0.22	-	-	1	-	-	-	3	0.00	2	0.00
2024	15	0.12	4	0.00	1	-	-	-	-	-	10	0.12	-	-

資料：県森林保全課「森林被害報告年報調査」

54 森林保険損害てん補面積及び金額の推移

〔単位 面積：ha  
金額：千円〕

区分 年度	面 積	金 額
2019	0.45	536
2020	-	-
2021	-	-
2022	0.06	104
2023	-	-
2024	-	-

資料：県森林保全課

## V 自然とみどり

### 55 緑化思想高揚に関する児童・生徒作品応募点数の推移

(単位：点)

区分 年度	総数	ポスター	標語
2019	4,782	3,409	1,373
2020	2,829	1,454	1,375
2021	5,651	3,856	1,795
2022	5,151	3,695	1,456
2023	3,831	2,732	1,099
2024	2,805	1,865	940
2025	2,720	1,724	996

資料：(公社)愛知県緑化推進委員会

### 56 緑の募金の推移

(単位 割合：%  
金額：千円)

区分 年度	募金額	内 訳									
		家庭募金		学校募金		職場募金		企業募金		その他	
		割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額
2019	82,867	44	36,772	19	16,007	9	7,738	22	17,873	6	4,477
2020	74,106	49	35,932	20	15,019	10	7,451	19	14,190	2	1,514
2021	83,017	48	39,756	22	18,231	9	7,301	19	16,023	2	1,706
2022	82,058	47	38,317	21	16,874	9	7,647	21	16,879	3	2,341
2023	79,148	48	37,786	19	14,556	9	7,284	20	16,103	4	3,419
2024	79,609	46	36,336	19	15,509	9	7,420	22	17,706	3	2,637

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と計は必ずしも一致しない。

資料：(公社)愛知県緑化推進委員会

### 57 学校関係緑化コンクール参加校の推移

(単位：校)

区分 年度	総数	小学校	中学校	高等学校 特別支援学校
2019	12	9	2	1
2020	11	7	3	1
2021	8	6	1	1
2022	8	6	1	1
2023	13	11	1	1
2024	15	12	1	2
2025	15	12	2	1

資料：県森林保全課

## 58 緑化推進事業実施状況の推移

〔単位 面積：ha  
本数：本〕

区分 年度	事業実施 緑化推進地区数	事業実施 箇所数	事業実施 市町村数	植栽面積	植栽本数
2017	1	1	1	0.01	950
2018	1	1	1	0.01	1,200
2019	2	-	1	-	-
2020	2	-	1	-	-

注1 事業実施箇所数は、保存樹木等維持管理事業を除く。

注2 2020年度で事業終了。

資料：県森林保全課

## 59 緑化センター・昭和の森利用状況の推移

〔単位 件数：件  
その他：人〕

区分 年度	緑化センター利用者		昭和の森利用者		
	利用者総数	緑化相談件数	利用者総数	交流館等	バーベキュー場
2019	751,600	2,656	286,530	17,598	10,430
2020	624,300	2,002	279,100	13,762	5,022
2021	635,300	1,960	231,800	8,750	3,449
2022	595,800	2,135	240,500	10,604	6,134
2023	573,000	1,977	244,600	8,842	7,761
2024	579,500	1,836	217,600	7,187	6,909

資料：県森林保全課

## 60 緑化センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日  
延人員：人〕

区分 年度	総数		緑化研修		みどりの教室		みどりの学習教室		野外教室	
	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員	日数	延人員
2019	68	3,346	42	2,122	12	330	4	484	10	410
2020	40	933	23	542	10	184	0	0	7	207
2021	60	2,418	34	1,574	12	327	4	146	10	371
2022	61	2,510	35	1,546	12	331	4	168	10	465
2023	61	2,353	35	1,388	12	324	3	235	11	406
2024	66	2,404	39	1,466	12	319	4	146	11	473

資料：県森林保全課

### 61 植木センター利用状況の推移

〔単位 件数：件  
その他：人〕

区分 年度	利用者総数	相談者数	相談件数
2019	21,000	62	67
2020	21,000	78	96
2021	28,902	91	106
2022	33,794	109	119
2023	30,742	170	183
2024	31,131	175	180

資料：県森林保全課

### 62 植木センター研修実施状況の推移

〔単位 日数：日  
受講者：人〕

区分 年度	総数		基礎		実務		資格取得		一般	
	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者	日数	受講者
2019	70	1,955	13	430	31	758	12	222	14	545
2020	41	1,073	2	89	19	436	12	191	8	357
2021	67	1,711	13	426	30	578	12	215	12	492
2022	73	1,736	13	403	35	745	12	192	13	396
2023	69	1,574	13	403	24	465	12	207	20	499
2024	65	1,854	13	488	23	592	12	255	17	519

資料：県森林保全課

### 63 あいち海上の森センター利用状況の推移

(単位：人)

区分 年度	本館 利用者数	体験学習プログラム参加者数				
		総数	里と森の教室	調査学習会	森の楽校	グリーンウッドワーク
2019	17,086	480	365	22	93	-
2020	15,485	313	248	15	50	-
2021	13,032	377	321	-	56	-
2022	16,412	394	253	-	50	91
2023	15,818	439	320	-	33	86
2024	16,514	438	306	-	58	74

資料：県森林保全課

## 64 緑化木生産の推移

(単位 面積：ha  
その他：百万本)

区分 年度	総 数			苗 木			成 木		
	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数	生産面積	生産数量	出荷本数
2019	302	16	6	51	8	2	251	7	4
2020	296	15	6	49	8	2	247	7	4
2021	218	13	5	38	6	2	180	6	3
2022	182	10	4	32	4	1	151	5	3
2023	155	8	3	28	4	1	127	4	2
2024	144	7	3	30	3	1	114	4	2

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県森林保全課

## 65 緑化樹木共進会の推移

(単位：点)

年度	回数	出品点数						
		総 数	ほ 場	一般植木 (自然形)	一般植木 (仕立形)	生垣用 樹 木	玉物・株物	コンテナ
2019	第47回	113	4	27	30	6	3	43
2020	第48回	115	9	23	21	12	3	47
2021	第49回	121	4	25	27	14	2	49
2022	第50回	126	1	32	22	19	2	50
2023	第51回	158	3	67	15	13	4	56
2024	第52回	168	3	71	23	18	0	53
2025	第53回	149	3	82	8	4	0	52

資料：県森林保全課

## 66 県有林主要生産物の推移

### A－林産物

(単位：m<sup>3</sup>)

区分 年度	総 数			ス ギ			ヒ ノ キ			マ ツ・その他			広 葉 樹		
	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計	素材	立木	計
2019	2,102	219	2,321	958	212	1,170	968	7	975	0	0	0	176	0	176
2020	122	211	333	66	211	277	56	0	56	0	0	0	0	0	0
2021	1,614	853	2,467	893	313	1,206	721	540	1,261	0	0	0	0	0	0
2022	1,849	993	2,842	796	993	1,789	993	0	993	0	0	0	60	0	60
2023	3,419	511	3,930	1,338	213	1,551	2,021	298	2,319	0	0	0	60	0	60
2024	2,875	463	3,338	1,026	412	1,438	690	51	741	1,159	0	1,159	0	0	0

### B－粘土類

(単位：千t)

区分 年度	総 数			直 営			租 鉦		
	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計	粘土類	珪砂類	計
2019	83	135	218	38	20	58	45	115	160
2020	69	163	232	35	25	60	34	138	172
2021	133	632	765	36	23	58	97	610	707
2022	120	435	555	38	16	54	82	418	500
2023	72	241	314	39	7	46	33	235	268
2024	55	411	466	40	95	135	14	316	331

注 単位未満は四捨五入した。従って内訳と総数は必ずしも一致しない。

資料：県林務課

## 67 森林公園利用状況の推移

(単位 総数：千人  
その他：人)

区分 年度	総 数	運 動 施 設						植物園	ゴ ル フ 施 設			一 般 公 園			
		野球場	庭球場	弓道場	乗馬	運動 広場	計	植物園	コース	練習場	計	ボート	野 外 演舞場	センタ ー広場	計
2019	1,336	16,805	26,052	2,167	9,320	16,590	70,934	80,984	117,442	136,038	253,480	3,529	10,307	917,000	930,836
2020	1,301	11,385	24,083	1,190	7,329	7,032	51,019	109,882	108,948	117,297	226,245	4,727	5,029	904,000	913,756
2021	1,298	14,528	31,528	1,256	10,106	7,900	65,318	102,112	122,969	136,434	259,403	6,312	12,100	853,000	871,412
2022	1,302	17,023	27,002	1,384	10,243	11,397	67,049	88,691	123,355	140,296	265,651	4,301	9,940	866,000	880,241
2023	1,283	16,672	25,538	1,248	9,126	9,271	61,855	80,107	123,938	132,522	256,460	2,770	10,677	871,000	884,447
2024	1,236	18,335	18,596	2,040	8,481	12,051	59,503	73,748	124,281	129,184	253,465	1,968	14,927	832,080	848,975

資料：県林務課

## 68 県民の森利用状況の推移

(単位 総数：千人  
その他：人)

区分 年度	総 数	宿 泊	キャンプ場利用	日帰り客等
2019	444	8,742	20,733	414,090
2020	334	2,999	10,460	320,927
2021	302	2,821	4,027	295,103
2022	256	4,022	9,314	242,291
2023	346	5,856	15,903	323,995
2024	237	5,295	10,391	221,353

資料：県林務課

## 69 「市町村の木」・「市町村の花」選定状況

市町村名	市町村の木	市町村の花	市町村名	市町村の木	市町村の花
名古屋市	くすのき	ゆり	常滑市	くろまつ	さざんか
一宮市	はなみずき	ききょう	東海市	くすのき	さつき・洋ラン
瀬戸市	くろがねもち	つばき	大府市	くろがねもち・さくら	くちなし・つつじ
春日井市	けやき	さくら	知多市	やまもも	つつじ・うめ
犬山市	かなめもち	さくら	阿久比町	もちのき	うめ
江南市	くろがねもち	ふじ	東浦町	くすのき	うのはな
小牧市	たぶのき	つつじ	南知多町	うばめがし	すいせん
稲沢市	くろまつ	きく	美浜町	くろまつ	つつじ
尾張旭市	くすのき	ひまわり	武豊町	くすのき	さざんか
岩倉市	くすのき	つつじ	岡崎市	みかわくろまつ	ふじ・さくら
豊明市	けやき	ひまわり	碧南市	かし	はなしょうぶ
日進市	きんもくせい	あじさい	刈谷市	くすのき	かきつばた
清須市	はなみずき	さくらチュリップ	安城市	くろまつ	サルビア
北名古屋市	もくせい	つつじ	西尾市	くすのき	ばら
東郷町	もっこく	あやめ	知立市	けやき	かきつばた
長久手市	かえで	さつき	高浜市	くすのき	きく
豊山町	しいのき	さざんか	幸田町	やまざくら	つばき
大口町	もくせい	さくら	豊田市	けやき	ひまわり
扶桑町	かし	ひまわり	みよし市	みかわくろまつ	さつき
津島市	くろまつ	ふじ	新城市	やまざくら	ささゆり
愛西市	まき	はす	設楽町	ぶな	しゃくなげ
弥富市	さくら	きんぎょそう	東栄町	すぎ	やまゆり
あま市	はなみずき	ゆり	豊根村	とち	すいせん
大治町	せんだん	さつき	豊橋市	くすのき	つつじ
蟹江町	きんもくせい	はなしょうぶ	豊川市	くろまつ	さつき
飛島村	さくら	きく	蒲郡市	くすのき	つつじ
半田市	くろまつ	さつき	田原市	くすのき	うのはな

注 2024年3月現在

資料：県森林保全課

## VI あいち森と緑づくり

### 70 あいち森と緑づくり事業（農林基盤局）の推移 （人工林整備事業）

区分 年度	人工林整備 (ha)	人工林整備 促進支援 (ha)	次世代森林育成			
			植栽・獣害対策 (ha)	伐採・集材 (ha)	下刈 (ha)	除伐 (ha)
2020	1,122	-	13.04	-	-	-
2021	1,291	-	6.13	-	7.59	-
2022	1,185	-	11.15	-	13.13	-
2023	960	-	10.20	-	23.16	-
2024	819	9.17	17.24	24.72	20.78	-

### （里山林整備事業、普及啓発事業）

区分 年度	里山林整備[提案型里山林整備]		木の香る都市づくり (施設数)
	新規 (箇所数)	継続 (箇所数)	
2020	3	(2)	17
2021	4	(3)	6
2022	2	(5)	12
2023	2	(5)	6
2024	6	(4)	8

注1 人工林整備の面積はha未満を四捨五入した。従って、内訳と計は必ずしも一致しない。

注2 里山林整備の( )は前年度からの継続事業の重複箇所、外数としている。

注3 事業計画見直しにより2024年度から事業メニューを一部追加・変更している。

注4 次世代森林育成の下刈は植栽年度の翌年度から起算して1～5年目の各年、除伐は同6～10年目のうち1回が事業対象。

## VII 2025 年度主な林政年譜

年 月 日	内 容	備 考
2025 年 5. 3～5	みどりフェスティバル' 25 春	豊田市（県緑化センター）
5. 26	愛知県林業種苗協同組合総会	名古屋市（アイリス愛知）
5. 28	一般社団法人愛知県木材組合連合会総会	名古屋市（木材会館）
5. 31	愛知県植樹祭	小牧市（パークアリーナ小牧）
6. 6	公益社団法人愛知県緑化推進委員会 定時総会	名古屋市（KKR ホテル名古屋）
6. 17	環境都市実現のための木造化・木質化推進 あいち協議会総会	名古屋市（木材会館）
6. 30	愛知県森林組合連合会総会	名古屋市（KKR ホテル名古屋）
7. 30	愛知県森林協会総会	名古屋市（アイリス愛知）
8. 19	林道研究発表会	名古屋市（ウインクあいち）
8. 22	治山研究発表会	名古屋市（TKP 名鉄名古屋駅カフェレスセンター）
10. 4～5	ウッドワンダーランド 2025	名古屋市（ポートメッセなごや）
9. 14	あいち伐木競技会 2025	豊田市（矢作緑地千石公園）
10. 25	第 70 回全国植樹祭 6 周年記念イベント	尾張旭市・名古屋市（愛知県森林公園）
10. 25	あいち森と緑づくり体感ツアー	尾張旭市・名古屋市（愛知県森林公園） 瀬戸市（あいち海上の森センター）
10. 25	森林・林業技術センター公開デー	尾張旭市・名古屋市（愛知県森林公園）
11. 4、11. 18	第 53 回愛知県緑化樹木共進会	稲沢市（県植木センター）
11. 13	第 41 回三河材まつり	新城市（三河材流通加工センター）
11. 21	令和 7 年度全市連全国優良木材展示会	丹羽郡大口町（東海木材相互市場大口市場）
11. 22～23	みどりフェスティバル' 25 秋	豊田市（県緑化センター）
12. 16	愛知県森林審議会	名古屋市（県本庁舎正庁）
12. 21	AICHI WOODY AWARD 2025 最終審査会	名古屋市（JP タワー名古屋）
2026 年 2. 5	林業普及指導事業成果発表会	名古屋市（自治研修所）

動向調査資料 No.194 林業の動き

2026年5月発行

農林基盤局林務部林務課

〒460-8501

名古屋市中区三の丸三丁目1-2

電話 (052) 961-2111(代表)内線 3746・3752  
(052) 954-6444(ダイヤルイン)

FAX (052) 954-6936

E-mail rinmu@pref.aichi.lg.jp

Homepage <https://www.pref.aichi.jp/soshiki/rinmu/>



いいともあいち運動シンボルマーク

この冊子は間伐材印刷用紙を使用しています



 愛知県